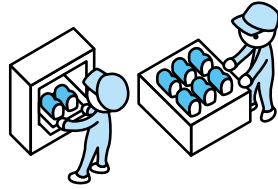
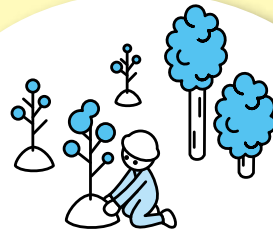


# 2012年度 事業計画アウトライン



障害者の就労支援



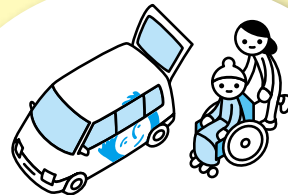
防災林の再生



海にかかわる  
人材育成



船に関する  
研究開発



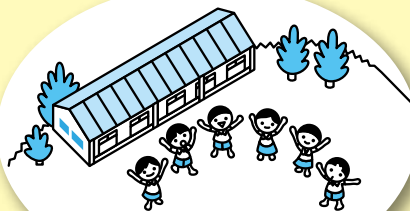
福祉車両の配備



青バト配備



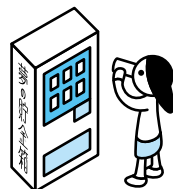
海と人をつなぐ活動



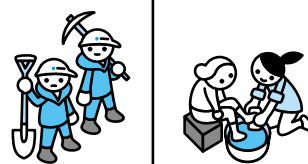
アジアにおける学校建設



ホスピスケア



夢の貯金箱



災害支援



**日本財団**  
The Nippon Foundation

ポर्टレースの売上を社会に役立てています

# 2012

## 日本財団の事業

<2012年度方針>

日本財団の活動費の源であるモーターボート競走事業の売上は、業界関係者の一致団結した特段の努力により他の公営競技と比べ下げ止まり傾向にはありますが、日本財団としては財団運営の透明性、効率性を一層図るとともに、これまで以上に優先順位をもって事業を実施することで限られた資金を有効に活用していきます。

また、日本財団にとって2012年度は創立50周年の節目の年に当たります。社会変革を促進するリーダーとして社会から一層必要とされる存在になるべく、事業に取り組んでいきます。

### 日本財団活動指針「七つの鍵」

- 一 あまねく平等にではなく、優先順位を持って、深く、且つ、きめ細かく対応すること
- 二 前例にこだわることなく、新たな創造に取り組むこと
- 三 失敗を恐れずに速やかに行動すること
- 四 社会に対して常にオープンで透明であること
- 五 絶えず自らを評価し、自らを教育すること
- 六 新しい変化の兆しをいち早く見つけて、それへの対応をすること
- 七 世界中に良き人脈を開拓すること

## CONTENTS

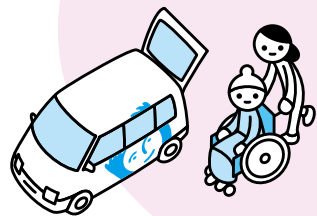
2012年度 事業紹介	2	
	4	公益・ボランティア
	11	海洋
	15	国際協力
	19	寄付文化醸成
	20	情報公開
	21	調査研究
特別事業	22	災害支援
2012年度 事業計画一覧	24	
	25	公益・ボランティア
	32	海洋
	38	国際協力(2011年度実績)
日本財団について	40	概要
	41	活動資金
	42	交付金
	43	2012年度 収支予算
	44	組織図

公益・ボランティア

P4 社会福祉・教育・文化などの支援

<公益・ボランティア支援関係事業>

障害者の地域生活支援、福祉車両の配備、ホスピス・プログラム、子どもの健全育成、環境保全、災害援助、芸術文化や生涯スポーツの推進、犯罪被害者支援など、国内において、地域に密着した活動を支援しています。

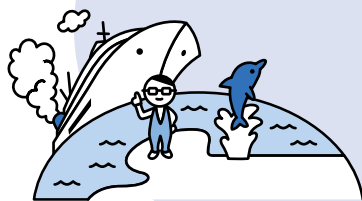


海洋

P11 海や船にかかわる活動への支援

<海洋関連事業>

日本が海洋国家であることを踏まえ、船舶・海洋に関する研究開発、航行安全・海洋環境保全等にかかわる諸問題に取り組む活動、青少年への海事知識の普及、海にかかわる人材育成などの支援を行っています。また、造船産業の振興を目的として、造船事業者に資金の貸付を行っています。

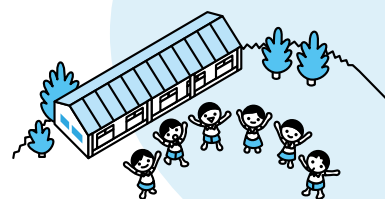


国際協力

P15 海外における人道活動や人材育成への支援

<海外協力援助事業>

国際機関、各国政府、NGOなどと協力し、人々が直面する貧困、飢餓、病気などの基本的諸課題の解決や社会発展を担う人材の育成とネットワーク構築を目指した活動を展開しています。



寄付文化醸成

P19 <寄付文化醸成事業>

個人や企業等から寄付金を受け入れ、寄付者や事業実施者と連帯し課題を解決する他、広く社会に寄付文化を醸成するために実施する事業です。

情報公開

P20 <情報公開事業>

ポートレースの交付金や個人・企業等からの寄付金が、日本財団を通じてどのように役立てられているかを広く情報提供する事業です。

調査研究

P21 <調査研究事業>

助成事業の質的向上を図るため、社会や時代のニーズに対応した新たなテーマについて日本財団が自ら調査研究する事業です。

災害支援

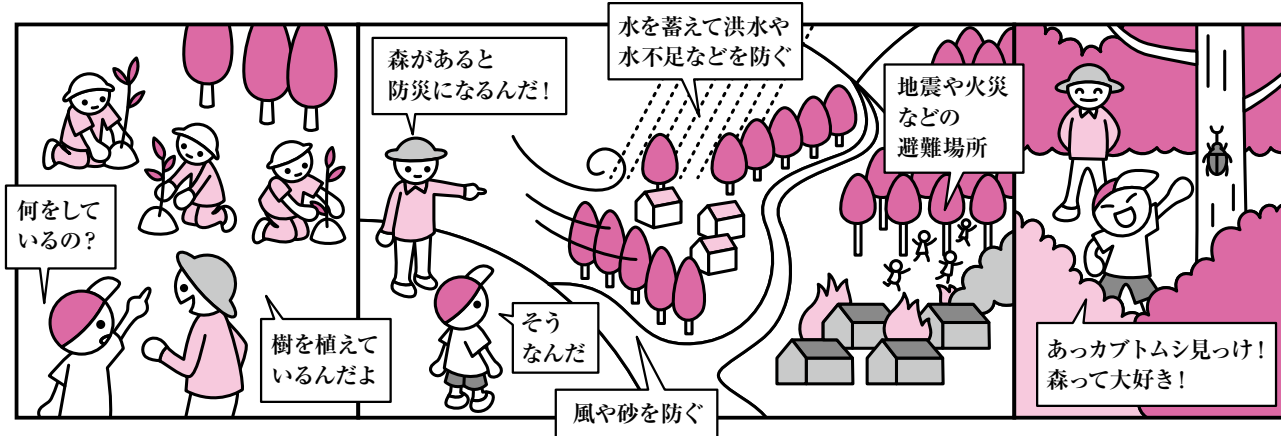
P22 東日本大震災などの災害復興支援

2011年は国内外で大きな災害が頻発した年でした。東日本大震災、紀伊半島豪雨水害、タイ洪水。そして今年には新潟、長野の大雪災害。日本財団では非常時こそ民間の柔軟性を最大限に活かすべきと考え、阪神・淡路大震災以降、発生する多くの災害に対し救援活動を行ってきました。決して十分ではなく、道半ばではありますが、本項では東日本大震災に対する活動の経過を中心に紹介いたします。

さまざまな支援を行っています!







● 社会福祉・教育・文化などの支援

## 「もったいないをカタチに」

大量消費、使い捨ての時代が長く続いた結果、「もの」を大切にしようとする文化が損なわれてきました。地域の古き良き文化も崩壊しつつあります。さらに人間の命や尊厳が軽んじられる風潮も社会の随所に見られます。そこで「もったいないをカタチに」することを基本理念として、次のテーマを柱に支援します。2012年度は下記に掲げる支援の柱に沿って事業を行います。

### ひとり一人の尊厳が重んじられる社会を目指して

- A ア. 障害者の地域生活や社会参加を支える仕組みづくり
- B イ. ホスピス・プログラム
- C ウ. 学生の活力を形にする学生ボランティア活動

### コミュニティ内の絆が強い社会を目指して

- D ア. 地域での暮らしを支える、障害者の就労を支援する福祉車両の配備
- E イ. 郷土に伝わる伝統や文化への理解を深める活動
- F ウ. 地域課題解決のためのチャリティ事業支援
- G エ. 地域のつながりをつくる青パトの配備

### 自然と調和し、健康で文化的な生活をしている社会を目指して

- H ア. 農業復興のための先駆的な仕組みづくり
- I イ. 防災林を目的とした学校等への植樹

### 東日本大震災における復興支援

このマークは2012年度、支援の柱として日本財団が重点を置いて支援する事業です。次ページ以降の同じマークのある場所で詳しく紹介しています。

## 障害者の地域生活支援



日本財団は、障害の有無に関わらず、誰もが地域で豊かに暮らせる社会を目指し、福祉拠点の整備(リフォーム・就労支援機器等)を、2004年～2011年までに合計3,151件支援しました。今後は、このようなハードの支援から、ソフト事業を中心とした、障害者を地域で支えるための、全国のモデルとなる事業を支援していきます。障害者の地域生活を支え続けるためには、福祉の分野だけでなく、医療や保健衛生・地域性など、福祉の枠を超えた、様々な分野の知識や連携が必要となります。(一社)日本発達障害ネットワークは、当事者団体だけでなく、発達障害関係の障害の種別、職種、立場や主張、地域等の壁を越えた、唯一の発達障害者を支援する団体のネットワークを構築し、発達障害に対する正しい理解・啓発活動を実施しています。

また、(特)地域精神保健福祉機構では、重い精神障害がある人の地域生活を支援するために、医療・保健・福祉領域のあらゆる分野の専門家によって構成された多職種チームによる訪問型の支援を推進しています。

日本財団は、このような仕組み作りやモデル的な事業を通して、障害者が地域の中で、自分らしい生活を送れることを目指しています。



▲障害者が働く干物屋 (特)楽笑/愛知県蒲郡市

## 真心絶品 - 消費者との距離を縮めるものづくりへ



「真心絶品」は、障害福祉サービス事業所で、障害のある方が、それを使う人のことを想い、丹精を込めて製造した製品の中から、本当に優れたものだけを厳選し、その魅力をひとりでも多くの方にお伝えすることを目的としたプロジェクトです。全国の障害福祉サービス事業所から寄せられた製品を一定の基準に照らし合わせ精査し、選定しています。「真心絶品」では  
**売り手**：「福祉でやっているから、こんなものだから「誇りあるものづくり」へ  
**買い手**：「かわいそうだから買う」から「欲しいものだから買う」へ  
**社会**：「障害者は支援が必要な人」から「障害者は価値を創造する人」へ  
 変えていきたいと考えています。「真心絶品」の主な機能としては、認定、情報支援

があります。認定は、認定基準との照合による審査を通して、製品の信頼性向上に寄与します。情報支援は、Webサイトを通して、施設製品の隠れた魅力や製造過程での物語を紹介し、社会に向けた製品の認知度向上を図ります。「真心絶品」は、今後も引き続き、多くの協力者とともに、障害福祉サービス事業所における物づくりを通して、障害のあるなしに関わらず、誰もが安心して豊かに暮らすことができる社会の実現を目指します。



▲大阪で開催された販売会の様子



## 地域に親しまれる美術館への支援と作品の展示機会の拡充



日本財団は、パリで高い評価を得た日本のアール・ブリュット作品(約600点)を所蔵し、美術作品として相応しい展覧会への出展と、古民家・蔵を改修したアール・ブリュット美術館の整備・オープニング企画展等の企画運営支援を通じた展示機会の拡充と鑑賞環境の整備を行い、より多くの人に作品の魅力を届けるアール・ブリュット支援事業を展開しています。

2004年、滋賀県に開館したボーダレス・アートミュージアムNO-MAを先駆けとして、2011年、高知県に藁工ミュージアム、2012年には広島県に鞆の津ミュージアムが誕生し(今秋には京都府で新たな美術館の開館を予定)、日本財団に支援を受けて開館した美術館によるアール・ブリュットを発信する動きは全国的な広がりを見せています。今後は、これらの美術館が「アート」と「福祉」をつなぎ、地域に親しまれ、継続的に運営されることを目指し、アール・ブ

リュット美術館を運営するアート・ディレクターの育成等を積極的に支援していきます。

※アール・ブリュットとは「生(き)の芸術」というフランス語で芸術家ジャン・デュビュッフェが創り出したジャンル。芸術教育を受けていない人による、技巧や流行に囚われず自由に表現された作品を指し、日本では知的障害、精神障害のある方による作品が主に注目を集めています。



▲藁工ミュージアムのオープニング展「パリに渡ったニッポンのアール・ブリュット」の様子

## 聴覚障害者大学教育支援プロジェクト



聴覚障害者が高等教育機関で勉強するためには、講師自身が手話による授業を行うか、音声による講義に通訳(手話通訳、またはノートテイクやパソコン通訳などの文字による通訳)をつけることが必要になります。アメリカではギャロデット大学や米国立ろう工科大学などが、手話による講義を数多く行っていますが、日本では手話による大学レベルの講義はまだ非常に少ないのが現状です。また、聴覚障害者が通う大学で、手話通訳やノートテイク、パソコン通訳などの情報保障を提供している大学は半数もありません。そのため、聴覚障害者が授業についていけない、コミュニケーションがうまくとれずに孤立してしまう等の問題が生じています。

こうした現状を改善するため、日本財団は日本社会事業大学と協力して、ろう者の講師が日本手話で行う講義を開催しています。この講義は単位互換制で、

他大学の学生も受講することが可能です。また、大学内に聴覚障害学生支援プロジェクト室を設置し、聴覚障害学生には100%の情報保障を提供しました。その他にも、障害のある高校生を対象とした受験講座を開催するなどの試みを行っています。

日本財団は本事業を通して、聴覚障害大学生の学習環境が整備され、学生の学力や大学進学率が向上することを期待しています。



▲聴覚障害のある高校生を対象とした受験講座の様子

## ホスピスケア充実のための活動



ホスピスとは、「人生をよりよく生きる」ためのプログラムです。終末期の人々の人生や生活の質(QOL)の向上を目指すものであり、いつでも、どこでも、誰にでも、ケアを必要とする全ての人に提供されるべきものです。

ホスピスケアにおいては、医師だけでなく、長時間患者のケアにあたる看護師の役割がとて重要で、看護師は、最期が迫った患者に対して身体的なケアを施すだけでなく、患者やその家族の悲嘆や苦悩を軽減するための精神的・心理的ケアを行います。これらのケアを充分に行うためには、経験もさることながら、専門的な教育を受けることが必要です。そこで日本財団は、大学や日本看護協会などの教育機関と連携し、ホスピスマインドを持ち指導的役割を果たす専門家として、「緩和ケア認定看護師」や「訪問看護認定看護師」等を養成しています。養成された看護師

はこれまで3,000人にのぼり、全国の医療現場で患者やその家族を支えています。

また、将来の医療や看護を担う医学生・看護学生への教育支援として、自治医科大学や千葉大学で、ホスピス関連の教育プログラムを開発しています。

施設面では、全国13カ所のホスピス緩和ケア病棟や独立型ホスピスを整備したほか、老々介護や独居などの理由で自宅での介護が困難な患者のための家庭的な終(つい)の住処「ホームホスピス」の普及に力を入れています。



▲緩和ケア認定看護師養成コースの修了式

## 福祉車両の配備



障害の有無や年齢にかかわらず、すべての人々が地域で暮らすことのできる社会を目指し、福祉車両の配備を行っています。

累計で2万9千台を超える車両が、全国各地で高齢者の在宅支援サービスや障害者の就労支援、また、公共交通機関では対応しきれない地域住民の細かなニーズを汲み取った移送サービスなど、あらゆる社会福祉活動の中で役立てられています。

近年では高齢者・障害者施設の小規模化や障害者就労の多様化などの変化が見られる中で、福祉現場での利便性や汎用性を重視した車両を配備し、地域福祉の推進に取り組んでいます。

2011年度実績	
ヘルパー車	461台
車いす対応車	538台
送迎車	342台
送迎バス	79台
バン	185台
軽トラック	34台
ダブルキャブトラック	38台
冷蔵車	31台
合計:1,708台(2,147,437,000円)	



▲地域での暮らしを支える福祉車両



## 地域課題解決のための チャリティ事業支援



2011年3月に起きた東日本大震災後に、復興支援として金銭または物品による寄付を行った人は、全国で8,457万人と推定されています。しかし、寄付者の3割弱は寄付が本当に役立っているのか確信を持っていない状況であることから、寄付市場を拡大していくための課題は多く残っていると言えます\*。NPO法人などにとって活動を継続していくためには安定した収入が必要であり、継続的に寄付を集め支援者を増やしていくことは共通の課題です。今後の日本において寄付という行為を当たり前とする社会にしていけるためには、震災後に高まった寄付への関心を平常時においても継続させる必要があります。

2009年度から取り組んでいるチャリティ事業は、寄付先をできるだけ同じ地域の中で活動する団体とし、寄付者がイメージしやすい具体的なものに設定することと併せて、収益の全額を寄付する仕組みです。住

民が地域の課題に気づき、寄付の用途を明確に知ることにより、寄付の価値や有用性を実感してもらうことが狙いです。

2012年度はこの取り組みを継続すると共に、新たに、地域課題に向けて寄付をすることが社会参画への大切な手法のひとつであるということ子どもたちから感じてもらうことを目的に、授業の中で子どもが寄付の意義や地域内の公益活動について学んだり、チャリティイベントの運営に参加したりといった長期的な取り組みを支援します。

※(特)日本ファンドレイジング協会編『寄付白書2011』より



▲チャリティコンサートの様子

## 学生ボランティアへの 支援活動



学生時代にボランティアやNPO活動の大切さを体験的に学ぶことは、若い発想をさらに伸ばし、山積する社会問題の解決を担う人材の育成につながると考えられます。また、東日本大震災からの復興を担うのは間違いなく若者の存在であり、目の前に山積する多くの課題を解決していかなければなりません。

しかし、学生にとって一番身近である大学のボランティア相談窓口を設置している大学は、東日本大震災を機にようやく増えはじめている状況で、サポート体制は十分ではあるとは言えません。

そこで、学生ボランティアの育成を主たる事業としている団体への支援を通じて、全体のレベルアップを図っています。

岩手・宮城・福島に、東日本大震災直後から学生ボランティアを派遣しているGakuvolは、様々な大学と協力しながら、現地のニーズに即した活動を

展開しています。派遣実績は5,000人を超え、がれき処理や漁業支援では少しずつ成果も見えてきました。

また、東京都で、厳しい家庭環境にある子どもに学習支援を行っている(特)Teach For Japanは、学習指導やメンタルケアの訓練のみならず、リーダーシップ研修等を行い、学生がより一層ステップアップできる環境を整えています。

これらの支援を通じて、ボランティアやNPO活動に目が開かれた活力ある若者を社会に輩出し、ボランティアの社会的認知度や支援の充実を図り、社会を変革していくことを目指します。



▲被災地で活躍する学生ボランティア

## 防災林を目的とした 学校等への植樹



日本列島は、地震、津波、火災、豪雨・豪雪、台風といった災害が多発する地域であり、行政主導により耐震工事や堤防の建設、防火壁等のハード面を充実させることで減災の工夫を行ってきました。しかし、自然災害は複合的に発生するため、限られた予算では効果に限界があります。

世界各国で植樹を行う宮脇昭・(財)国際生態学センター所長の協力の下で、2009年度から取り組んでいる鎮守の森(神社)や学校での植樹は、主に都市部や住宅街の中を対象とし、避難所としての効果を高めることを目的としています。日本人は昔から新しい集落をつくる際には鎮守の森や屋敷林などをつくってきましたが、都市化の影響等により現在は0.06%を残すのみという調査結果もあります。シイノキ・タブノキといった日本の土地本来の樹種は根をしっかりと張り、葉は水分を多く含むため災害に強く、阪神・淡

路大震災発生時も森が火防木(ひふせぎ)の役割を果たし、多くの命を救ったことが証明されています。植樹にあたっては高さ約30センチメートルのポット苗を高木から低木まで一緒に植えます。自然淘汰による木自身の成長力に任せるため、枝打ちや間伐といった手間が不要な森となります。

2012年度は、同じ市区町村内で複数個所の植樹候補地をつくり、子どもからお年寄りまで市民が連携して一連の植樹に取り組み、防災への意識をより高め、災害に強いまちづくりを進めていきます。



▲住民自ら地域の防災のために植樹を行う

## 農業による地域づくり支援



「3年間作付をしないで放置し荒れてしまった田んぼを元に戻すには、3倍の9年かかる…」

田んぼや畑は、手入れと毎年の作付によって、良質な農産物を生産できる土壌が保たれています。一度、耕作されなくなると、それをもとに戻すには大変な労力と時間が必要となります。

近年、農村では高齢化や過疎化が顕著に進んでおり、また担い手もいないことから、全国の耕作放棄地は、東京都の約2倍の面積に及んでおり、農地やコミュニティだけではなく、従来の美しい景観を守ることができなくなっています。

そこで、2009年度より、就労世代を中心とした多様な人材が農業に参加する環境の整備、生産者と消費者の意識向上による新しい協力関係の構築、地域独自の農業文化や地域の魅力・特性を活かした取り組みなどの新しい仕組みをつくる事業を支援してい

ます。

兵庫県市川町で活動する(特)棚田LOVER'sは、若手の農業者が中心となって、地域の農家や自治会等と協力して、棚田の保全、地域の活性化や新たな就農者の育成を目指して活動しています。「よそ者」を受け入れた経験のない農業者に協力を仰ぐことなど、様々な困難を乗り越えてきました。本団体は、若い世代の就農希望者の育成にも取り組んでおり、2名の就農者が育つまでになってきました。



▲復活し、美しい景観を取り戻した棚田



## 郷土に伝わる 伝統文化・芸能の保存と継承



郷土には、人々の生活を支えてきた様々な工夫や、伝統行事に欠かせない道具を作る技術など、何世代にもわたり守られ、受け継がれてきた貴重な資源がたくさん残っています。

しかし、今日では過疎化・高齢化の進行や生活環境の変化により、地域に様々な伝統や文化が残されていても、それを引き継ぎ、さらに次の世代に伝える人が減少しています。

そこで、郷土の文化を守り育てるために、地域で受け継がれてきた伝統文化や芸能の継承や発展につながる事業を支援しています。

福島県いわき市で活動する豊間諏訪神社獅子舞保存会は、毎年行われる秋季大祭で舞を披露していますが、東日本大震災による津波で道具の多くが流出してしまいました。大祭は地域住民総出のものであるため、獅子舞の修復を支援することにより、伝統を継承

し、地域のまとまりを持続させることが期待できます。



▲地域の男性陣による伝統ある神輿担ぎ



▲獅子舞の披露

## 青いライトがつなぐ 防犯と地域の輪



- 地元企業など 33 団体から協賛金を得て活動。
- 企業による支援により、1 台で年間 17,000km もパトロール。
- 会費を集め、多くの隊員が車を登録し、1 小学校区で 70 台を超える車両で活動。
- 専用車両を購入し、貸し出しや共同運行をすることで活動日数を増やし、地域を広範囲にパトロール。

これらは青パトによる活動の好事例うちの、ほんの一握りです。

青パトは現在、全国で約 35,000 台が登録されていますが、個人の車での活動では、所有者の事情で、パトロール日数や時間が限定されることや、車の維持費負担をどう配分するかなど、様々な問題があります。このような状況を先に示した事例のように様々な工夫によって、活動日数を増やしたり、維持費の負担を軽

減したりする取り組みが各地で進んできています。

日本財団では、青パトによる活動は、地域のつながりの形成にも役立っていると考え、このように先駆的で意欲的な活動をしている団体に、これまで計 105 台の青パトを助成してきました。

今後も、様々な団体がお互いに協力し合い、地域のつながりをより広く築くことで、地域の安全が守られるよう、本事業を通じて支援を続けます。



▲近隣団体と共同でパトロールする青パト



### ● 海や船にかかわる活動への支援

## 次世代に海を引き継ぐために。

様々な要素が複雑に絡み合う海洋の問題の解決には、地球規模の連携とそれを担う人材の育成が必要と なっています。わたしたちは、次世代に海を引き継ぐために、国の内外において、海洋の総合的管理の視座のもと、国際的課題に的確に対処できる人材の育成、海洋の利用と環境保全の 調和を図る活動や産官民学等の多様な関係者との連携を推進するとともに、地域のつながりを活かしながら、 各種制度構築や社会的な環境整備を行うため、次のテーマを柱に支援します。

### A 船舶、海運に関する技術の研究・開発と 産業の基盤強化

世界的に高まる環境問題に対応する技術の研究開発や 国際基準等の作成、海外における積極的な情報収集などを行うことや技術の伝承及び人材育成等、産業基盤の強化を図るための活動。

### 海洋に関する研究及び情報・体制の整備

- B ア. 国際的な海洋問題に効果的に対処するために必要な知識、能力を持った人材の育成を図るため、大学や国際機関等との連携をとりながら、次世代に向けた学際的な講座の設置など教育及び研究を推進する活動。
- イ. わが国の「海洋基本法」の制定に伴い、「海に守られた日本から、海を守る日本」に向けて、陸からの視点ではなく海からの視点に基づく総合的な海洋政策の立案・実行を積極的に推進し、支えるための民間の活動。
- ウ. 地球規模で進行する漁業資源の減少に対処するために必要な、総合的、持続的な資源管理の取り組み。

### 航行の安全確保及び海上災害対策

マラッカ・シンガポール海峡の国際的な安全管理体制を促進させる事業など、航行安全、海洋環境保全等に関わる諸問題に取り組む活動。

### 海・船に関する国民の理解促進

生活をとりまく様々な場や機会を利用して、専門家や研究者にとどまりがちな海・船の知識や重要性を広く一般に普及・啓発するための活動。

- C ア. 博物館等が行う海や船に関する企画展の開催や造船所の見学会、体験学習等を通じた理解促進活動。
- イ. 海に親しむ活動の推進。
- ウ. 海とともに暮らしてきた人々の生活文化や技術を後世に継承するための活動や地域の発展を目指す持続可能な活動。

### D 東日本大震災における 海からの視点に基づく復興支援

A ~ D このマークは 2012 年度、支援の柱として日本財団が重点を置いて支援する事業です。次ページ以降の同じマークのある場所で詳しく紹介しています。





## 自由降下式救命艇の 安全性向上のための開発



海には海難事故を防止するための世界共通の様々なルールがありますが、このルールは各国から国際海事機関へ案が提示され、どの案を共通ルールとして採択するかが決められています。日本財団はこのルール作りに必要な調査や研究、また決定されたルールに基づく製品の開発等を支援しています。

その一例として、貨物船に搭載されている救命艇の安全性向上のための開発について紹介します。大型船に搭載する救命艇は、船の大きさや種類により搭載する救命艇の種類に大きな違いがあります。その理由は船が損傷してから沈没するまでの時間に違いがあるからです。多くの場合、船が沈没するまでにある程度の時間があり、その間に脱出することが可能です。しかし石炭等を運ぶ大型貨物船は異なります。破損状況により他の大型船より早く沈没することがあるため、救命艇を海面に下ろす時間すらない場合が

あります。

そこで開発されたのが、自由降下式救命艇です。高さ30メートルの船尾から救命艇を海面に直接降下します。これなら、海面までわずか2～3秒、船員の命を救うことができます。しかし、降下した救命艇が海面に着水する際、かなりの衝撃があります。本事業ではこの衝撃を和らげるための研究が進められており、より迅速で安全に避難できる救命艇の誕生が期待できます。



▲30メートルの高さから降下する救命艇

## 造船関係貸付事業



四面を海に囲まれた日本において、「船」は海外との輸出入貨物の99.7%の物流を担っているだけでなく、国内でも貴重な交通・物流手段であり、我が国の経済や生活を支えるライフラインとして、なくてはならない存在です。また、温室効果ガスの排出量が自動車やバスよりも少ない「船」の利用は、環境負荷の軽減という点からも今後ますます重要となることが予想されます。

このように、日本のみならず、世界中に必要な「船」を製造する造船業は、我が国が世界に誇る基幹産業でもあります。

日本財団では、創設以来49年間にわたり、「船」を製造する造船業や関連工業を営む方々に対して、経営基盤の強化を図り、さらなる造船・関連産業の発展を目的に、必要な事業資金に対して、低利の融資制度を実施してまいりました。具体的には、造船所

や工場などの近代化・合理化のために必要な「設備資金」と、資材の仕入れ等の安定的な経営に必要な「運転資金」を長期・低利で融資する制度です。

融資の方法は、造船関係事業を営んでいる方々のお申し込みにより、融資を必要とする資金を日本財団が金融機関に貸付け、貸付けを受けた金融機関がその資金を事業者の方々に融資するという仕組みで行なわれます。

2012年度の募集は、設備資金・運転資金が各2回、融資利率は2.2%以内で実施します。



▲建造中の76,000トンのばら積み貨物船(バルクキャリア)

## 海の世界の人づくり ～次世代に海を引継ぐために～



これまで国際社会での海洋に関する人材育成は、国や学問的分野という枠など、限られた視点で行われるものが中心でした。しかし、海洋汚染や海賊など一国では効果が限られ、国際協調が求められる課題や様々な要素が複雑に絡む海の問題を解決するためには、既存の枠を超えて広い視野を持った人材を育てる必要があります。

そこで、日本財団は、海洋分野をリードする世界の研究機関、大学、政府、NGO、国連機関などと協力し、様々な分野を対象とした国際的な人材育成事業を推進してきました。世界各国で国際海事社会のリーダーとなる人材を育成するとともに、それぞれのリーダー間のネットワークを構築することで、人類共有の財産としての海を守り、次世代に海を引継ぐことを目指しています。

2011年度 実績			
世界海事大学(WMU)	スウェーデン	日本財団寄附講座の設置等	24人
国際連合 法務部 海洋法課(DOALOS)	アメリカ	世界の海洋秩序の発展に向けた人づくり事業	10人
国際海事法研究所(IMLI)	マルタ	発展途上国の海事・海洋法関係者に対する奨学金プロジェクト	10人
国際海洋観測機構(POGO)	カナダ	海洋観測研究所の連携体制を利用した専門家の育成と国際共同研究の促進	10人
プリティッシュコロンビア大学(UBC)	カナダ	ネレウス・プログラム	10人
大洋水深総図委員会(GEBCO)	イギリス	大洋水深総図における専門家の育成	6人
国際海洋法裁判所(ITLOS)	ドイツ	国際海洋紛争解決を扱う専門家の育成	8人
カーディフ大学 国際船員研究センター(SIRC)	イギリス	世界的な海事社会科学の専門家育成のための奨学金プロジェクト	3人



◀世界海事大学を卒業する将来の海事社会のリーダー達

## 海洋船舶科学研究助成



1988年度以来、日本の科学研究の将来を担う若手研究者を育成するため、日本科学協会が実施する笹川科学研究助成を日本財団は支援しています。この研究助成は、大学院等の研究機関で研究活動に従事する35歳以下の人を対象として、国などの研究助成の対象になりづらいものの、萌芽性・新規性及び独創性のある内容をもった研究の掘り起こしを行っています。

「次世代に海を引き継ぐ」ためにも、海で起きている様々な問題を見過ごすことはできません。海洋関連の諸問題の仕組みを解明する上で不可欠なのは、海で生じている現象は多種多様な要因が複雑に絡み合って発生した結果であるという視点です。

そこで、海洋船舶科学研究助成では、特定の分野に深い専門知識を有するだけでなく、自然科学・社会科学・人文科学など多岐に渡る分野横断型の幅広

い視野もあわせ持つ、海洋関連科学の若手研究者の育成を目指しています。これまでに755人の研究者を支援してきましたが、2012年度でも引き続き50人を研究助成します。



▲硫黄島での魚類調査を行う研究者





## 海や船に関する 企画展の開催



博物館や水族館などの教育施設は、多くの人々が様々な視点で楽しみながら学べる身近な存在です。多くの博物館は、常設展を開催するだけではなく、定期的にテーマを変えた企画展を年数回開催しています。しかし、この企画展はリピーターの来場者でも毎回楽しめるようにテーマを変える必要があるため、新たな展示物の企画・製作は、博物館にとって大きな負担となっています。また、海難れが進むとともに、海や船をテーマとした企画展は少なくなる傾向があります。

そこで、国民の海や船への理解促進を目的として、日本財団は、海と船の企画展の開催への助成による財政的な支援を行うと共に、施設の種別や地域を超えたネットワークの構築にも取り組んでいます。こうした連携の結果、今後は人的な交流や情報交換、今人気のある展示物や収蔵庫の奥で眠っている貴重な収蔵品の貸し借りなどが活発になり、さらには地域の

学校や企業とのつながりを活かした教育活動の推進も期待されます。

2012年度は17館が開催する19企画展の開催を支援します。



▲学芸員の解説を熱心に聴く子ども達



▲さまざまな展示に見入る来場者

## 海洋関連の復興支援事業



日本財団の東日本大震災に関する海洋関連の復興支援事業は、①震災直後の海の仲間を守る緊急支援の段階から、②地域産業としての海の生業・稼ぎを再生する段階、そして③海とともに暮らしてきた生活文化の再生の段階まで、被災地の状況が時間の経過とともに変化の中で、被災者のニーズを把握し、そのニーズに



▲水産高校に配備された教習艇

迅速に応えることで復興に向けて前に進む希望の灯りをとむすことを最優先方針として取り組んでいます。

復興への道のりは長く厳しいものですが、被災地の皆さんがふるさとを取り戻すためにも、今後も多様な関係者と連携しながら支援を続けていきます。

2011年度 実績		
事業名	予算規模(概算)	内容
災害支援資金融資制度	100億円	船を失った漁業者に対する融資制度
被災小型船舶の再生支援プロジェクト	1億8,000万円	被災小型船舶を修理する仮設修理場設置
水中ロボットによる被災地の海の再生力探査事業	3,200万円	水中ロボットによる被災地湾部の調査、報告会
海洋関連学科を有する高校(水産高校等)への教習艇支援事業	7,300万円	水産高校など6校に教習艇などを配備・貸与
被災造船関連事業者への再生支援プロジェクト	13億5,000万円	地区協議会を通じて大型クレーン車などを配備
水産業再生のためのフォークリフト支援	9,000万円	3漁協(支所)に計76台を配備
被災した船舶陸上電源供給施設の新設	3,500万円	気仙沼港における陸電設備
イサダ漁再生支援事業	1,900万円	大船渡におけるイサダ(オキアミ)漁再開のための機材配備
水産業を中心とした新しいコミュニティ創生のための番屋再生事業	3億円	漁業者の操業拠点である番屋を地域に開かれた新たな形で再建



## 国際協力



### ●海外における人道活動や人材育成への支援

## 「人を育て、絆を育む。」

貧困、飢餓、疾病、紛争など、世界には国境を越えた地域的・地球的課題が数多く存在し、なかでも開発途上国の人々の生活に重大な影響を与えています。

当事国のみでは解決し難いこれらの問題に対応するためには、国際社会を形成する国のひとつひとつがその枠組みを超えて連携し合い、社会のニーズを的確に捉えた迅速、柔軟かつ効率的な取り組みをすることが求められています。そのなかで、民間非営利組織の果たすべき役割はますます大きくなっていると言えるでしょう。

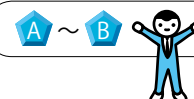
日本財団は、世界の様々な場所、様々な分野で社会的問題の解決に向けて活動する人材を育成し、豊富な知恵と経験を持つ人々と共に社会の変革に向けて行動するネットワークを構築しています。2012年度は、社会が必要とする人材を育て、相互理解と信頼で結ばれた絆を育むことを基本方針に、国連・国際機関、NGO及び地域コミュニティなど多様なセクターと連携しながら、社会や環境の変化に対応した新たな試みを支援していきます。事業の柱は以下の2つです。

### A BHN(ベーシック・ヒューマン・ニーズ)を充足する事業

A 世界各国におけるハンセン病の制圧及び社会的差別の解消、アジアでの伝統医薬品を使用した置き薬制度の普及などプライマリーヘルスケアにおける伝統医療の活用、視聴覚障害者を対象とした教育機会の提供や情報アクセスの改善、義手義足の提供及び義肢装具士の育成、辺境地での基礎教育向上を目指した小学校建設、アフリカなど貧困地における食糧増産ほか、貧困、病苦を緩和し、社会的なハンディを持つ人々が自立し、健やかな生活を送ることができる社会の実現を目指した事業を展開します。

### B 相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業

B 社会的課題の解決に向けて活動するアジアの知的リーダーの育成及びネットワークの構築、地域社会や国際社会のリーダーとなる人材育成のための奨学金事業、日本に対する理解促進のための図書寄贈プロジェクトや日本研究の促進、日本人シニアボランティアの開発途上国への派遣など日本の持つリソースの活用、日系社会に対する支援など、世界の諸問題を根元から解決し、新たな価値観や文化を生み出すために不可欠な人材育成と、相互理解の促進及び国際的ネットワークの構築を目指した事業を実施します。



このマークは2012年度、支援の柱として日本財団が重点を置いて支援する事業です。次ページ以降の同じマークのある場所で詳しく紹介しています。



※海外協力援助事業は、当該年度に随時助成を決定するため、ここでは参考として2011年度の助成事業をいくつか紹介します。

## グローバル・リーダーの対話の場「フォーラム2000」



現代社会はインターネット等のIT技術の進歩や急激な経済のグローバル化によって一つの国では解決できないような数多くの諸問題に直面しています。このような諸問題を解決の方向に導くには国連等の国際機関や各国政府機関や経済界のリーダーそして各方面の専門家等の密接な対話と協働作業が必要不可欠です。

日本財団ではこのような問題意識のもとで前チェコ大統領ヴァツラブ・ハベル氏並びにノーベル平和賞受賞者エリ・ウィーゼル氏の協力を得て1997年に「フォーラム2000」を設立致しました。フォーラムは毎年チェコの首都プラハで開かれ、世界の政財界のリーダーや知識人等が一堂に会し、世界の諸問題解決に向けての議論を行います。

これまでにダライ・ラマ第14世、アウンサン・スーチー女史、ビル・クリントン前米国大統領等の著名人

の参加も得て、「民主主義と法の支配」や「自由と責任」等のテーマについて活発な議論が交わされてきました。日本財団はこのように世界のリーダー達が国境を超えて世界の諸問題の解決に向けて取り組む場を提供することにより世界平和構築に貢献しています。



▲前チェコ大統領ヴァツラブ・ハベル氏

## SG2000 農業プロジェクトの推進



笹川グローバル2000プロジェクト(SG2000)は、25年前に「アフリカの農民が、自らの力で食糧を生産する方法を手助けしよう」という目的のもと始まりました。SG2000では各国の農業普及員たちが、その土地に合った計画的農業を、小規模農家に直接指導しています。これまでに、サブサハラ・アフリカを中心としたべ14カ国において農作物の増産を支援してきました。

しかし、アフリカの農業を巡る問題は簡単に解決できるものではありません。プロジェクトを進めるうちに、農作物の加工・保存技術がないために、収穫時期に市場に農作物が集中してしまう、という問題が起きました。せっかく増産できた農作物が買い叩かれ、農民の収入増加までは結びつきませんでした。この事態を打開し、農家の生活を向上させるべく、SG2000では農作物増産技術の指導と並行して、

保存・加工技術の研修も行うようになりました。農業普及員たちの「Never Give Up」の精神と情熱により、農作物加工の技術は徐々に広がっていき、缶詰や袋詰にした付加価値の高い商品を市場で販売できるようになっていきました。現在は、エチオピア、ウガンダ、マリ、ナイジェリアに支援を集中し、女性農民の意欲向上にも取り組んでいます。



▲衛生的で均質な商品作りの指導を受ける女性たち(エチオピア)。収穫した唐辛子、ニンニク、ハーブを混ぜたスパイス作りの様子。

今後は農民自らが、農作物の生産・加工・販売から収益を得、次期の収穫に向けて種子・農機具を購入するような、持続可能な農業の仕組み作り力を入れていきます。

## アジア4カ国における視覚障害学生の高等教育支援



アジア途上国の視覚障害児で、初等教育を受けている人の割合は10%不足であり、高等教育となると1%にも満たないと言われていました。その主な要因として、視覚障害者に対する高等教育の必要性の認識不足、情報アクセスの不備、そして教育機関側の受け入れ態勢の不備などが挙げられます。

日本財団は、2006年から国際的な視覚障害者に対する教育推進機関である「視覚障害者教育のための国際評議会(ICEVI)」と協力し、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジアにおいて、視覚障害学生の高等教育支援事業を実施しています。本事業では、視覚障害学生が学習できる環境を整えるために、視覚障害学生支援室を大学内や各国の盲人協会に設置したり、大学の教職員が視覚障害学生に適切な指導や対応を行えるように、教職員に対する研修やセミナーを実施したりしています。最初は視覚障害学生

の入学を断る大学も多かったのですが、最近では受け入れる大学も着実に増えて来ています。事業開始当初、高等教育機関に在籍する視覚障害学生は4カ国合計で314名しかいませんでしたが、2011年には1,213名と大幅に増加しています。今後も、まだ大学に通う事ができない、特に地方の視覚障害学生のために、事業を継続していく予定です。



▲コンピューターを使って学習する視覚障害学生

## ハンセン病の制圧及び社会的差別の撤廃



ハンセン病は、旧約聖書など古文書にも登場する、人類を長く苦しめてきた病です。しかし、効果的な薬が開発された現在では完治する病気です。

日本財団はWHOなどと協力しながら、ハンセン病の制圧活動に従事してきました。その結果、1985年に530万人いた新規患者数は、今では20万人を切り



▲親が物乞いに使っている台車を押すハンセン病回復者の子ども(インド)

ました。患者を減らす努力は今も行われております。

一方、ハンセン病患者は外見や感染に対する恐れから、長きにわたり差別の対象となってきました。日本財団は患者・回復者の人権に着目し、様々な取り組みを行っています。2010年12月に国連総会で全会一致で採択された「ハンセン病患者・回復者とその家族への差別撤廃決議」と「原則とガイドライン」はその成果の一つです。

日本財団は今後もハンセン病に対する医療支援と差別撤廃に向けた活動を両輪で支援していきます。



▲配布されたハンセン病治療薬を飲む母親(モザンビーク)





## 障害者公共政策 サイバー大学院の開設



国連の障害者権利条約が2006年に採択され、障害者の「完全参加と平等」を実現するための動きが世界中で起こっており、障害者法の整備や法制定に関わる当事者の関与の必要性が非常に高まっています。ASEAN地域内では、約6千万人の障害者が暮らしていると推定されていますが、これまで同地域内では障害者のための適切な政策が十分に実施されておらず、多くの障害者が雇用、教育、社会参加の機会を妨げられてきました。その原因の一つとして、積極的に障害者法の立案や制定に関与できる、障害当事者リーダーの数が十分ではないことが挙げられます。

このような現状を打破するために、日本財団は2009年からASEAN地域で障害者支援に携わった高等教育機関や障害者支援専門機関と協力し、2011年4月にASEAN地域を中心とした障害者公共政策サイバー大学院(IDPP)を開設しました。現在、日本財

団の支援を受けたASEAN地域の障害当事者第1期生10名が、遠隔学習システムを利用して学んでいます。好きな時間に自宅で学ぶことができ、手話通訳や文字を読み上げるソフトなども提供されるため、これまで大学院で学ぶことが難しかった障害当事者リーダーが学びやすいプログラムとなっています。

将来、障害と公共政策の分野における高度な専門知識を身につけた障害当事者リーダーが政府機関などに登用され、自ら法の立案や改善に関与できるようになることが期待されます。



▲障害者公共政策サイバー大学院の第1期生

## アジアにおける 義肢装具士の育成



アジアには地雷や交通事故、ポリオなどの疾病といった原因で手や足を失ってしまった人が大勢います。これらの人々に義肢(義手義足)や装具(身体機能の補助器具)を製造・装着するのが義肢装具士で、日本財団は1991年よりアジアにおける義肢装具士の育成を支援しています。

内戦地雷被害者の救援が大きな課題となっていたカンボジアにおいて、義肢の製造・フィッティング・リハビリ等の総合的サービスを提供できる現地人材の育成機関として1994年に設立されたのがカンボジア義肢装具士養成学校で、以降2002年にタイ、2005年にスリランカ、2009年にインドネシア、2011年にフィリピンに養成学校が開校しました。日本財団は英国NGOのカンボジアトラストやタイ国立マヒドン大学とのパートナーシップにより、これらの学校の計画・設立・運営を支援してきました。

また育成された有能な人材を事業に活かすため、2004年よりアジア各国の養成学校のネットワーク構築に取り組んでいます。学校運営に関する経験や教員の指導技術の各校間での共有など無形資産の有効活用を進めており、複数の学校運営を同時に支援することによる相乗効果を実現しています。

日本財団は、これらの事業を通じ肢体障害者の義肢装具に対するニーズを満たし、彼らの自立・社会参加を促すことを目指しています。



▲お互いの足で交代に採寸・採型の練習をするスリランカ義肢装具士養成学校の生徒

## 寄付文化醸成

# 寄付文化を日本に。

山積する社会の課題。課題解決の役割を期待されるNPOの多くは資金不足にあるのが現状です。日本財団は市民寄付と企業CSRの推進による寄付文化の醸成をすすめています。

## 寄付文化醸成プロジェクト 「夢の貯金箱」「Tooth Fairy」 「Let's Tree基金」

様々な困難により「孤立」している方々を支えるため、いただいた寄付金を100%活用して、3つの社会貢献プロジェクトを実施しています。

### <夢の貯金箱>

一般の方々からのご寄付や贖罪寄付、香典返しに代わる寄付、遺贈寄付、全国で1,284台\*設置されている寄付型「夢の自動販売機」からの寄付など、幅広い寄付者の方々の善意からプロジェクトを実施しています。\*2012年3月15日現在



◀ホームホスピス支援事業

### <Tooth Fairy>

歯科医療で役目を終えた金歯や入れ歯が、難病児とその家族のQOL向上やアジア貧困地域での小学校建設に繋がります。全国で4,135医院\*の歯科医師と患者様のご協力により実施しているプロジェクトです。\*2012年3月15日現在



◀小児ホスピス支援事業▶

### <Let's Tree基金>

Let's Tree基金は、韓国時代劇人気ドラマ「イ・サン」の主役であるイ・ソジンさんと日本財団で創設したチャリティ基金です。イ・ソジンさんご自身とファンの皆様からのご寄付で、環境問題や日韓友好のためのプロジェクトを実施しています。難病児とその家族のためツリーハウス▲



## 企業のCSR活動や社会貢献のサポート

近年、社会課題を解決する主な担い手として、NPOやNGO等の民間非営利組織の活動が注目を集めています。また、企業が本業を生かしながら社会に貢献していく取り組みも徐々に広がってきています。

資金や人材面で豊富なリソースを持つ企業が、各分野で専門性を持つNPO等と戦略的に連携することによって、これまで民間非営利セクターだけでは取り組むことが難しかった課題に、迅速かつ効果的に対応していくことが期待されています。日本財団では、これまで約50年にわたって民間非営利セクター

を支援してきた実績を活かし、企業の社会貢献への取り組みをサポートしていきます。



▲2011年3月に発生した東日本大震災では、様々な企業と連携し事業を行いました。写真は富士通株式会社からの支援を受けて実施した、被災地におけるアセスメント調査に携わった同社スタッフの皆様です。本事業は、災害支援を行う専門的な団体の集まりである「被災者をNPOとつないで支えるプロジェクト(つなプロ)」と共同で行われました。



## より良い社会へのヒントはここにある。

「社会のために役立ちたい」、「困っている人々の力になりたい」。

日本財団はそのような崇高な精神と意欲に溢れた方々の拠り所として、あらゆる公益活動に関する有用な情報を積極的に提供しています。

なかでも、新鮮な情報をタイムリーに発信することができるウェブサイトの充実に力を入れています。

公式ホームページはもちろん、ブログや動画などを最大限に活用し、現場の声や状況を

分かりやすくお伝えできるよう心がけています。

また、日本財団が掲げる活動指針のひとつに「社会に対して常にオープンで透明であること」とあるように、日本財団の全てを知っていただくつもりで情報公開に取り組んでいます。

明るい豊かな社会を皆さまとともに築いていくために、有益な情報を今後も継続的に発信してまいります。

### ウェブサイトによる情報発信

#### ①日本財団公式サイト

(<http://www.nippon-foundation.or.jp/>)  
日本財団に関するあらゆる情報を紹介しているサイト。財団の組織図や採用情報、事業紹介、助成制度に関する情報などを掲載。「英文サイト」やポर्टレースの収益金の使途を紹介する「ちゃっぷん亭」なども併設。

#### ②日本財団ブログマガジン

(<http://blog.canpan.info/koho/>)  
国内外の多岐にわたる助成事業の中から、主に新しい取り組みをピックアップし、ブログ上で毎日紹介。

#### ③Nippon Foundation TV

(<http://www.youtube.com/user/NipponFoundationPR>)  
動画配信サイト「ユーチューブ」を活用し、助成事業の臨場感あふれる現場の映像を配信。

#### ④Nippon Zaidan Twitter

(<http://twitter.com/NipponZaidan>)  
一般の方々との気軽なコミュニケーション・ツールとして、ミニブログ「Twitter (ツイッター)」を活用。助成事業のイベントや募集情報などをリアルタイムに発信。

#### ⑤日本財団図書館

(<http://nippon.zaidan.info/>)  
日本財団が支援した助成事業の成果(報告書など)を広く社会に還元するための電子図書館サイト。A4サイズ換算で110万ページ以上の情報。

### パブリシティ活動 (マスメディアへの情報発信)

新聞やテレビ、雑誌などのマスメディアは、市民が社会に対して働きかける際の架け橋として重要な役割を果たしています。私たちは、マスメディアへの働きかけを積極的に行い国内外の様々な公益活動を取り上げていただくことで、社会問題に対する市民の意識が一層高まるとともに、社会がより良い方向へ進む

ためのうねりが起こることを期待しています。



▲記者会見の様子

## 新規事業を発掘して、よりよい社会作り。

本事業は新規事業の発掘を中心に助成事業、協力援助事業の質的向上を図ることを目的に日本財団が自ら行うものです。

2012年度も引き続き先駆的かつ波及効果が期待できる助成事業を発掘するための調査研究を積極的に推進します。

また、助成事業の評価については、第三者による評価と日本財団自らによる評価を実施することにより、事業の透明性と質の一層の向上を図ります。

### 助成事業開拓のための 先駆的事業の試みや実情調査等

「次世代に海を引き継ぐ」をテーマとした海洋ボランティア構想における地域連携モデルの構築、ホスピ

スや障害者福祉等に関する調査研究、障害者のアート活動支援に関する調査研究、災害支援に関する調査研究、海外における現代日本理解促進のための図書寄贈・出版事業、ハンセン病の制圧および社会的差別の解消、助成事業各分野における実情調査のほか、先駆的事業の開拓のための調査研究活動を行います。

### ウェブサイトを活用した 公益活動の促進に関する調査等

ウェブサイトを活用した公益活動の促進に関する調査研究、助成事業の事業評価に関する研究、ポर्टレースの社会的役割を促進するための調査研究などを行います。

#### <ウェブサイトを活用した公益活動の促進> 日本財団公益コミュニティサイト CANPANの構築・運営

助成金による支援をさらに有効的なものとするため、またはその成果をより多くの方に知ってもらうため、そして市民活動の社会的信用をアップし、これらの活動をより活性化するための「情報による支援」を目的として、ウェブサイト「日本財団公益コミュニティサイトCANPAN」を展開しています。(月間217万ビジット:2012年1月現在)

本サイトでは、市民活動をより円滑に進めていくための機能をいくつか備えています。特に多くの市民活動団体が課題として抱えている財政面でのサポー

ト機能として、2009年2月より、インターネットを使った寄付決済サービスの提供を開始しています。また、2012年3月にサイトの全面リニューアルを行いました。





## ●2011年度の支援実績

### 国内外から支援金を集めて

東日本大震災が起こった当日の夜、寄付金を募るための基金をポータルサイト上に設置しました。未曾有の大災害を前に、質・量ともに自主財源だけでは到底十分な支援は実施できません。支援活動の資金調達を大々的に行うことは、日本財団にとって初めての取り組みであり、結果として世界中の個人、団体、企業から多くの寄付金を頂戴し、託された想いととも、被災地に届けることができました。支援事業の内容は、民間ならではの柔軟性と助成事業で培った専門性を活かし、緊急期から被災地が必要とするものを心がけ展開しております。この場を借りて、皆さまのご協力に感謝を申し上げるとともに、取り組みの一部をご紹介します。

東日本大震災支援基金等へのご寄付 …… 4,886,567,666円 (21,567件) ※3月15日17:00現在

#### 東日本大震災によるご遺族、ご家族に対する弔慰金・見舞金の配付

実施主体：日本財団 金額：867,700,000円

今回の震災でご家族を亡くされたご遺族、ご家族の悲嘆はわれわれが想像することもできません。せめてお線香を手向けたり、お供え物を買う費用に役立てていただければと、2011年4月4日より全国を対象に、お一人につき5万円の弔慰金・見舞金の配付を開始いたしました。

国からの義損金は公平性を重んじる必要から、どうしても被災者に届くのに時間がかかります。われわれは民間の強みを活かして、一刻も早く現金を届ける

ことに主眼を置きました。当初より地元自治体の協力を得ながら、避難所等にて配付を行い、遠方避難者には個別送金で対応するなど、可能な限り柔軟に実施し、3月15日現在の配付率は91%となっています。



#### 災害にかかる支援活動助成 (100万円助成)

実施パートナー：NPO・ボランティアなど651団体 金額：661,900,000円

震災直後、被災地で必要とされたのは、被災された方への援助はもちろんのこと、被災地に駆けつけるNPOやボランティアの活動を支える「支援金」です。4月から6月までの3カ月間にわたって、100万円を上限とする助成金の公募を行いました。

物資の輸送、がれき撤去や泥出しのお手伝いから、子供の学習機会や居場所づくり、マッサージや

入浴など避難者の方がホッと一息つける場の提供、医療分野の専門家による心のケアまで様々な事業の申請をいただき、多くの団体が現在も継続して支援を行っています。



上：小中学生の学習サポート／下：がれき撤去作業

#### 被災小型船の修理事業

事業パートナー：全国漁業協同組合連合会、(社)日本舟艇工業会、舟艇メーカー4社、(社)海洋水産システム協会 金額：181,540,000円

震災で発生した津波により、水産漁業や造船業など海に関する仕事は壊滅的な打撃を受けました。復興のためにはまず漁師が海に出ることが必要です。そのため、地元の漁協や造船所などと協力し、岩手県と宮城県に仮設修理場を約10カ所設置し、小型漁船の修理を行いました。2012年2月には500隻を超える漁船が修理され再び海に出ました。漁師さんが復

興への一歩を踏み出し、東北の漁業復興のきっかけになることが期待されています。



#### 被災地における聴覚障害者支援事業

事業パートナー：東日本大震災聴覚障害者救援中央本部、日本聴覚障害ソーシャルワーカー協会、(株)プラスヴォイス 金額：69,029,726円

被災地では、聴覚に障害がある人々はコミュニケーションが難しく情報にもアクセスしにくい、困難を強いられることが少なくありません。そのため、まず各地の聴覚障害者協会と連携し、手話通訳者を派遣して必要なサービスへつなぐ支援拠点を設けました。そして、中・長期的な支援として、手話ができる

ソーシャルワーカーによる心のケアや、携帯端末やテレビ電話等を利用した遠隔通訳を行い、被災地で孤立する聴覚障害者の方々を支援しています。



被災者と自衛隊をつなぐ手話通訳者

### これからの支援について

発災後一年を過ぎ、継続的な支援がなお必要とされています。しかし現地のニーズは状況とともに変わり、また地域ごとに様々ではありません。ただ、地元の住民や自治体が復興に向けて立ち上がる動きを、我々は積極的に後押ししていかなければならないと考えています。東北の地の長期的な復興を支えるためには、行政やNPO、企業等の多様な主体の参画が不可欠です。被災地は資金のみならず、人やノウハウを強く求めています。

震災直後、ドイツのダイムラー社からは、支援活動に不可欠な作業車両の提供とともに、被災地の人材育成に対する協力もいただきました。今後も様々な主体とのパートナーシップを一層深めつつ、震災前よりもっと明るい未来に向けて、復興支援活動を展開していきます。





# 事業計画一覧



2012年4月1日に決定した事業・団体の一覧です。

国際協力については、年度内に随時審査を行い助成先を決定するため、2011年度の実績を掲載いたします。

(単位:円)

	団体数	事業数	助成金額
<b>公益・ボランティア</b>			
障害者の地域生活支援	33	35	162,400,000
ホスピスケア充実のための活動	26	30	296,100,000
福祉車両の配備	13	13	52,980,000
その他、福祉に関する事業	28	35	642,740,000
学生の活力を形にする学生ボランティア活動	5	5	146,180,000
郷土に伝わる伝統や文化への理解を深める活動	14	18	199,420,000
地域課題解決のためのチャリティ事業支援	10	10	66,820,000
地域のつながりをつくる青パトの配備	6	6	7,690,000
農業復興支援のための先駆的な仕組みづくり	5	5	23,300,000
防災林を目的とした学校等への植樹	2	2	17,260,000
東日本大震災における復興支援	3	3	16,560,000
社会・生活一般	56	72	1,663,040,000
<b>計</b>	(※1) <b>201</b>	<b>234</b>	<b>3,294,490,000</b>
<b>海洋</b>			
船舶・海運技術の研究開発と産業の基盤強化	16	47	2,007,300,000
海洋に関する研究及び情報・体制の整備	8	16	817,370,000
航行の安全確保及び海上災害対策	13	30	850,820,000
海・船に関する国民の理解促進	64	77	1,626,680,000
その他、海や船に関する事業	26	32	1,587,280,000
東日本大震災における海からの視点に基づく復興支援	1	1	6,840,000
<b>計</b>	(※1) <b>127</b>	<b>203</b>	<b>6,896,290,000</b>
修繕(※2)			100,000,000
福祉車両・改修事業など年度内募集分(※3)			8,518,240,000
<b>合計(※4)</b>			<b>18,809,020,000</b>

(※1) 1つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれているため、団体数の合計は一致しません。

(※2) 日本財団の助成を受け建築した施設の修繕事業を実施するための予算です。

(※3) 当該年度に公募し決定する福祉車両配備事業、改修事業や緊急かつ重要な案件に対応するための予算です。

(※4) 2012年度収支予算(43ページ参照)の経常費用の補助金と国内協力援助費の総額です。



※2012年4月1日に決定した事業・団体の一覧です。

※1つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれているため、団体の数の合計は一致しません。

※団体の法人格の略称

(財):財団法人 (一財):一般財団法人 (公財):公益財団法人 (社):社団法人 (一社):一般社団法人 (公社):公益社団法人 (福):社会福祉法人 (特):特定非営利活動法人 (独法):独立行政法人 (学):学校法人

## ●障害者の地域生活支援

(単位:円)

団体種別 略称	団体名	団体都道府県名	団体住所 市区町村	事業名	助成金額
(特)	なよろ地方職親会	北海道	名寄市	「職親会」と「ジョブコーチ」を活用した 地方型の障がい者の就労支援体制づくり	1,000,000
(特)	北海道バイリンガルろう教育を 推進する会 H B E D	北海道	札幌市	バイリンガルろう教育の研究事業	2,660,000
(福)	ほっと福祉記念会	福島県	郡山市	被災した障害者支援施設(就労継続A)の復旧	1,010,000
	日本手話学会第38回大会実行委員会	群馬県	前橋市	日本手話学会の開催	500,000
(福)	埼玉聴覚障害者福祉会	埼玉県	入間郡毛呂山町	ろう重複障害者支援に関する実態調査	1,620,000
(特)	えじそんくらぶ	埼玉県	入間市	発達障害のある子とその家族支援に係る支援者の ためのストレスマネジメント講座の開催	1,760,000
(特)	地域精神保健福祉機構	千葉県	市川市	ACT(包括型地域生活支援プログラム)チームの 立ち上げコンサルテーションおよび研修会の開催	9,490,000
(特)	NECST	千葉県	市川市	精神障害者ピアサポートに関する人材養成	2,080,000
(公社)	銀鈴会	東京都	港区	食道発声遠隔地巡回研修会の開催	2,600,000
(一社)	日本発達障害ネットワーク	東京都	港区	JDDネットセンター (発達障害のためのCenter of Center)の構築	17,400,000
(福)	全日本手をつなぐ育成会	東京都	港区	知的障害のある本人による 「障害を知る・可能性を見るプロジェクト」 知的障害者向け情報提供	8,870,000
(特)	社会起業ネットワーク(申請中)	東京都	港区	知的障害者による墓掃除代行の全国ネットワーク構築	6,140,000
(社)	日本筋ジストロフィー協会	東京都	新宿区	筋ジストロフィー児・者の自立支援等	6,900,000
(特)	全国精神障害者地域生活支援協議会	東京都	新宿区	全国大会in神奈川及びフォローアップ研修会の開催	3,580,000
(財)	全日本ろうあ連盟	東京都	新宿区	手話言語法(仮称)制定促進	9,450,000
(特)	全国精神障害者団体連合会	東京都	狛江市	精神障害者の自立促進のための普及啓発	2,280,000
(特)	全国LD親の会	東京都	渋谷区	発達障害児のためのサポートツールの個別の 使い方とユニバーサルデザイン化 特別支援教育支援員の養成	3,280,000
	日本聴覚障害ソーシャルワーカー協会	東京都	渋谷区	聴覚障害者に関わるソーシャルワーカーの 実践力養成研修会の開催	1,000,000
(特)	メディカルケア協会	東京都	江東区	障害者、要介護者のための 災害時小規模福祉避難所の開発	5,050,000
(財)	日本アイバンク協会	東京都	千代田区	献眼登録者及び家族に対するフォローアップ事業	2,000,000
(公社)	全国精神保健福祉会連合会	東京都	豊島区	精神障がい者家族のピアサポート事業及び 家族会の実情調査	7,460,000
	リカバリーキャラバン隊	東京都	多摩市	精神障害者就労支援のための研修会の開催	880,000
	日本アノレキシア・プリミア協会	東京都	世田谷区	摂食障害者の回復・成長のための家族の 自助グループ普及促進	1,000,000
(学)	日本社会事業大学	東京都	清瀬市	聴覚障害者大学教育支援プロジェクト	19,410,000
(特)	ひなたの杜	新潟県	新潟市	オリーブ栽培での障害者支援活動	2,180,000
(特)	福祉ネットこうえん会	福井県	福井市	障がい者の就労支援等に関する 「社会福祉公開講座」の開催	4,000,000
(特)	長野サマライズ・センター	長野県	塩尻市	遠隔技術を利用した情報保障支援者の育成および 全国ネットワークの構築	3,600,000
(福)	憩の郷	愛知県	大府市	精神障害者・ニート・引きこもりを対象とした 精神保健福祉施設の整備	15,000,000
	愛知県自閉症協会	愛知県	名古屋市	ペアレントメンターアドバンス研修の開催	750,000
	聴覚障害児の教育を考える市民の会	兵庫県	伊丹市	聴覚障害児への情報保障の提供および支援者の育成	740,000
(福)	創樹会	広島県	福山市	アール・ブリュット美術館付帯施設の整備	6,990,000
(特)	WRAP研究会	福岡県	久留米市	精神障害者の当事者活動に関する普及啓発事業	10,000,000
(特)	まる	福岡県	福岡市	授産施設と顧客をつなげるマッチングサービスの モデル構築	1,720,000

●ホスピスケア充実のための活動

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(学)	北海道医療大学認定看護師研修センター	北海道	石狩郡当別町	緩和ケア認定看護師フォローアップ研修	4,650,000
				緩和ケア認定看護師養成	
(学)	第20回日本ホスピス・在宅ケア研究会in帯広大会	北海道	帯広市	第20回日本ホスピス・在宅ケア研究会in帯広大会の開催	1,000,000
				岩手医科大学附属病院 高度看護研修センター	
	みやぎ在宅支援ドクターネット	宮城県	大崎市	ホスピス緩和ケアにおける 支援ネットワーク形成のための人材育成	1,000,000
(学)	自治医科大学	栃木県	下野市	寄附講座「緩和医療講座」の実施	33,000,000
	埼玉県立大学	埼玉県	越谷市	緩和ケア認定看護師養成	6,000,000
	千葉大学	千葉県	千葉市	領域横断的エンド・オブ・ライフケア看護学の構築	30,000,000
(財)	日本訪問看護振興財団	東京都	渋谷区	在宅緩和ケアセミナーの開催	18,740,000
				訪問看護認定看護師フォローアップ研修	
				訪問看護認定看護師アドバイザー派遣	
				訪問看護認定看護師養成	
(学)	聖路加看護学園 聖路加看護大学	東京都	中央区	訪問看護認定看護師養成	9,100,000
(公財)	笹川記念保健協力財団	東京都	港区	ホスピス緩和ケア啓発支援推進	134,260,000
	緩和ケア認定看護師連絡協議会	東京都	港区	緩和ケア認定看護師フォローアップ研修	970,000
(学)	昭和大学	東京都	品川区	昭和大学「いのちの講座」の実施	530,000
	大学病院の緩和ケアを考える会 教育部会	東京都	品川区	医学生の緩和ケア教育のための教員セミナーの開催	1,000,000
	いのちのケア研究会	東京都	品川区	医療系学生へのいのちのケア教育	330,000
(社)	全国訪問看護事業協会	東京都	新宿区	訪問看護ステーション管理者養成研修及びフォローアップ研修会の開催	1,840,000
(公社)	日本看護協会	東京都	渋谷区	緩和ケア認定看護師等養成及び緩和ケアナース養成研修会の開催	10,100,000
(社)	神奈川県看護協会	神奈川県	横浜市	緩和ケア認定看護師養成	6,100,000
	東洋英和女学院大学死生学研究所	神奈川県	横浜市	死生学研究と公開講座の開催等	1,000,000
	山梨県立大学 看護実践開発研究センター	山梨県	甲府市	緩和ケア認定看護師養成	6,100,000
	静岡県立静岡がんセンター	静岡県	駿東郡長泉町	緩和ケア認定看護師養成	4,100,000
	エフ・フィールド	三重県	桑名市	子どもと親の「日野原重明いのちの授業」普及活動	1,000,000
	吹田ホスピス市民塾	大阪府	吹田市	ホスピスに関する講演会の開催	480,000
(社)	兵庫県看護協会	兵庫県	神戸市	訪問看護認定看護師養成	9,100,000
(学)	久留米大学	福岡県	久留米市	緩和ケア認定看護師養成	6,100,000
	大分県立看護科学大学	大分県	大分市	訪問看護認定看護師養成	4,600,000
	沖縄がん心のケア研究会	沖縄県	那覇市	がん患者・家族の心のケアに関わる研究会・講演会の開催	1,000,000

●福祉車両の配備

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(福)	いたるセンター	東京都	杉並区	障害者支援施設(就労継続B)の車両整備	4,880,000
(特)	多摩草むらの会	東京都	多摩市	障害者支援施設(就労移行)の車両整備	4,040,000
(福)	相模福祉村	神奈川県	相模原市	障害者支援施設(就労継続B)の車両整備	4,200,000
(福)	南魚沼福祉会	新潟県	南魚沼市	障害者支援施設(就労継続B、就労移行)の車両整備	2,750,000
(福)	長野県社会福祉事業団	長野県	長野市	障害者支援施設(就労継続B)の車両整備	5,000,000
(福)	佐久コスモス福祉会	長野県	佐久市	障害者支援施設(就労移行)の車両整備	3,630,000
(福)	富岳会	静岡県	御殿場市	障害者支援施設(就労継続A)の車両整備	5,000,000
(福)	豊生ら・ばるか	愛知県	豊橋市	障害者支援施設(就労移行、就労継続A)の車両整備	3,190,000
(福)	みはま福祉会	愛知県	知多郡美浜町	障害者支援施設(生活介護)の車両整備	4,910,000
(福)	しがらき会	滋賀県	甲賀市	障害者支援施設(生活介護)の車両整備	4,880,000
(福)	豊親福祉会	大阪府	寝屋川市	障害者支援施設(就労継続B、就労移行、生活介護)の車両整備	3,810,000
(福)	カリヨン	徳島県	名西郡石井町	障害者支援施設(就労移行)の車両整備	4,050,000
(福)	共生会	徳島県	阿波市	障害者支援施設(就労継続B)の車両整備	2,640,000

●その他、福祉に関する事業

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(特)	全国コミュニティライフサポートセンター	宮城県	仙台市	小地域福祉活動推進・啓発に係る研修会の開催	8,500,000
	ムトーの家	宮城県	東松島市	ファミリーホームの整備/民家改修	3,000,000
(特)	越谷らるる	埼玉県	越谷市	社会生活に困難を抱える子どもの自立支援事業の実施	2,680,000
(特)	NEWSEDPROJECT	東京都	千代田区	廃材を使った施設製品プランコンテストの開催	2,160,000
(一社)	C S Rプロジェクト	東京都	千代田区	就労世代のがん経験者・家族のための就労相談支援	2,580,000
(一財)	ライフ・プランニング・センター	東京都	港区	ターミナル・ケアの研究と人材の育成	88,600,000
				健康教育・ボランティア教育の啓蒙普及並びに調査研究	
				国際フォーラムの開催等	
(公財)	笹川記念保健協力財団	東京都	港区	公衆衛生向上のための協力支援 ハンセン病対策支援等	208,610,000
(福)	恩賜財団済生会	東京都	港区	検診機器の整備	20,610,000
	日本ファミリーホーム協議会	東京都	港区	第7回ファミリーホーム研究全国大会	1,000,000
(財)	日中医学協会	東京都	千代田区	日中医学術交流促進 日中医学奨学事業等	185,360,000
(社)	日本糖尿病協会	東京都	千代田区	小児1型糖尿病生活指導講習会等の開催	10,000,000
(特)	アトピッズ地球の子ネットワーク	東京都	新宿区	災害時におけるアレルギーの子どものサポート体制の研究	1,480,000
(公財)	がん研究会	東京都	江東区	がんの分子標的的研究及び開発	40,000,000
(福)	東京栄和会	東京都	江戸川区	若年性認知症の家族会支援に関する実践検討と啓発	2,800,000
(特)	子どもへのまなざし	東京都	日野市	屋外型共同保育所の運営	1,500,000
(特)	シアタープランニングネットワーク	東京都	調布市	医療・福祉施設のための参加型プログラム制作・巡演とシンポジウムの開催	850,000
(社)	愛知県歯科医師会	愛知県	名古屋市	DNA試料採取・保管による危機管理対策	1,000,000
	ファミリーホームわが家	愛知県	大府市	ファミリーホームの整備/民家改修	3,000,000
	絆親子交流会	愛知県	稲沢市	里親養育に関する講演会等の実施	200,000
	ゆんたくホーム	京都府	京都市	ファミリーホームの整備/民家改修	3,000,000
	今後の難病対策関西勉強会実行委員会	大阪府	堺市	今後の難病対策を検討するための関西勉強会の開催等	360,000
(福)	大阪児童福祉事業協会	大阪府	大阪市	児童養護施設等入所児童及び里親委託児童に対する自立生活技術講習会(ソーシャル・スキル・トレーニング)事業	2,450,000
(福)	ライフサポート協会	大阪府	大阪市	介護事業所の連携によるリスク管理体制の構築	880,000





●その他、福祉に関する事業

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(福)	創樹会	広島県	福山市	アール・ブリュット美術館開館に係る展覧会等の開催	8,720,000
	稲垣ファミリーホーム	広島県	呉市	ファミリーホームの整備/民家改修	3,000,000
(社)	徳山医師会	山口県	周南市	オープンシステムによる地域医療向上のための医学検査装置の整備	29,400,000
(特)	あいあい	香川県	綾歌郡宇多津町	共生型デイサービス事業所の拠点整備	8,000,000
	ひかりホーム	沖縄県	糸満市	ファミリーホームの整備/民家改修	3,000,000

●学生の活力を形にする学生ボランティア活動

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(一社)	ワカツク	宮城県	仙台市	東北地方における学生ボランティアの育成	6,520,000
(特)	Teach For Japan	東京都	千代田区	大学生ボランティアを活用した学習支援の実施	22,270,000
(特)	日本学生ボランティアセンター	東京都	港区	学生ボランティア活動への支援	109,290,000
(特)	キッズドア	東京都	中央区	貧困家庭の子供に対する学習支援の実施	5,180,000
(特)	プラストビート	東京都	中野区	被災県大学生による模擬ソーシャルビジネスプログラムの実施	1,400,000
(特)	音楽のまちづくり	京都府	京丹後市	学生ボランティアと共に行う過疎地域における芸術音楽教育の実施	1,520,000

●郷土に伝わる伝統や文化への理解を深める活動

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
	仁昌寺祭典山車実行委員会	岩手県	二戸郡一戸町	小鳥谷まつり継承のための山車の整備	1,000,000
	ふくしま「伝統文化未来広場」実行委員会	福島県	福島市	伝統文化みらい広場の開催	1,000,000
	豊間海友会	福島県	いわき市	神輿渡御にかかる衣装の整備	1,500,000
	豊間諏訪神社獅子舞保存会	福島県	いわき市	三匹獅子舞にかかる衣装等の整備	670,000
(公財)	日本刀文化振興協会	東京都	北区	第3回新作日本刀・刀職技術展覧会の開催	3,340,000
(公財)	江戸糸あやつり人形 結城座	東京都	小金井市	江戸糸あやつり人形公演を通じた地域コミュニティづくりの実施	2,200,000
(財)	日本吟剣詩舞振興会	東京都	港区	吟剣詩舞普及振興のための講習会の開催 吟剣詩舞普及振興のためのコンクールの開催	19,000,000
(社)	全日本郷土芸能協会	東京都	港区	全国こども民俗芸能大会の開催	4,710,000
(公財)	日本太鼓財団	東京都	港区	海外における日本太鼓文化の振興 日本太鼓文化の振興 日本太鼓の育成等	143,500,000
(公財)	鎌倉能舞台	神奈川県	鎌倉市	鎌倉能舞台子どもワークショップの開催	2,800,000
(一社)	文化芸術振興協会	神奈川県	藤沢市	地域の伝統文化実演団体への一流実演家派遣指導の実施	2,000,000
(財)	岡山県備前陶芸美術館	岡山県	備前市	岡山県備前陶芸美術館の修繕及び改修	13,440,000
(社)	岡山県文化連盟	岡山県	岡山市	人材バンクによる伝統文化出前講座の実施	1,700,000
	音禅法要実行委員会	京都府	京都市	禅文化を伝える「音禅法要」の開催	2,560,000

●地域課題解決のためのチャリティ事業支援

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(公財)	札幌交響楽団	北海道	札幌市	海の日記念チャリティコンサート-ふきのとう文庫支援-	4,000,000
(社)	山形交響楽協会	山形県	山形市	海の日記念チャリティコンサート-山形いのちの電話支援-	3,620,000
(財)	東京フィルハーモニー交響楽団	東京都	新宿区	海の日記念チャリティコンサート-がん教育基金支援-	4,000,000
(特)	日本ファンドレイジング協会	東京都	港区	寄付文化の醸成及び非営利組織の資金開拓力強化	23,500,000
(特)	子育て支援センターちびっこはうす	山梨県	甲府市	チャリティバレエコンサートの開催	3,820,000
(公財)	名古屋フィルハーモニー交響楽団	愛知県	名古屋市	音楽芸術教育と寄付教育の実施	9,400,000
	犯罪被害者支援チャリティ音楽祭実行委員会	三重県	津市	犯罪被害者支援チャリティ音楽祭の開催	1,950,000
	和歌山児童合唱団	和歌山県	和歌山市	和歌山児童合唱団によるチャリティコンサートの開催	4,000,000
(公社)	広島交響楽協会	広島県	広島市	音楽芸術教育と寄付教育の実施	8,530,000
(財)	九州交響楽団	福岡県	福岡市	海の日記念チャリティコンサート-子どもにやさしいまちづくりネットワーク支援-	4,000,000

●地域のつながりをつくる青パトの配備

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
	長岡市中興野防犯組合	新潟県	長岡市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,290,000
	富岡市青少年補導員協議会	群馬県	富岡市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,300,000
	新屋区防犯パトロール隊	愛知県	みよし市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,200,000
	松阪市市民活動団体楽笑会	三重県	松阪市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,300,000
(特)	心の芽	宮崎県	日南市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,300,000
	時津町防犯協会	長崎県	西彼杵郡時津町	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,300,000

●農業復興支援のための先駆的な仕組みづくり

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
	二子棚田保存会	千葉県	鴨川市	二子棚田を活用した地域コミュニティ作り	840,000
(特)	農家のこせがれネットワーク	東京都	港区	農家のkosegare帰農支援プラットフォームづくり	8,220,000
(特)	グローバルヒューマン	京都府	南丹市	共生養殖田による新農法モデルの確立	9,170,000
(特)	棚田LOVER's	兵庫県	神崎郡市川町	学生や若者の農作業体験による担い手の育成と特産品販売による地域活性化	1,870,000
(特)	ウヤギー沖縄	沖縄県	沖縄市	伝統農法とブランド化による農業復興のためのセミナー開催と特産品生産・開発	3,200,000

●防災林を目的とした学校等への植樹

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(公財)	ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	東京都	港区	植樹リーダーの養成及び植樹の実施	9,800,000
(学)	啓明学院	兵庫県	神戸市	防災林としての学校林の再生	7,460,000

●東日本大震災における復興支援

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(特)	NPOMEX	福島県	南相馬市	福島県浜通り地区の震災および原発被災地における仮設住宅および幼児施設等での運動指導	10,000,000
(特)	救助犬訓練士協会	神奈川県	藤沢市	救助犬による災害救援活動のための出動体制の構築	4,170,000
	震災がつなぐ全国ネットワーク	愛知県	名古屋市	真の被災者支援の探求と緊急時の積極的な対応	2,390,000





●社会・生活一般

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(特)	北の森と川・環境ネットワーク	北海道	函館市	作業所、保育所、小学校等と連携した育苗と植苗の実施	1,250,000
(財)	滝川市体育協会	北海道	滝川市	滝川スポーツセンターの修繕	6,810,000
(一社)	北・ほっかいどう総合カウンセリング支援センター北・ほっかいどう被害者相談室	北海道	旭川市	犯罪被害者等に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000,000
(公社)	あおもり被害者支援センター	青森県	青森市	犯罪被害者等に対する直接的支援活動の普及と定着	2,240,000
(公社)	いわて被害者支援センター	岩手県	盛岡市	犯罪被害者等に対する直接的支援活動の普及と定着	3,550,000
(福)	佐渡市社会福祉協議会	新潟県	佐渡市	屋内ゲートボール場すばーく両津の修繕	2,790,000
(公社)	にいがた被害者支援センター	新潟県	新潟市	犯罪被害者等に対する直接的支援活動の普及と定着	910,000
(特)	赤城自然塾	群馬県	前橋市	松枯れ林地再生プロジェクト「水源の森づくりと200年の森づくりデザイン」の開催	2,180,000
(学)	東北公益文科大学 地域共創センター	山形県	酒田市	小学生のための実践授業「公益学をはじめよう」の実施と公益コミュニティサポーターの養成	1,500,000
(社)	ふくしま被害者支援センター	福島県	福島市	犯罪被害者等に対する直接的支援活動の普及と定着	1,000,000
(一社)	とやま被害者支援センター	富山県	富山市	犯罪被害者等に対する直接的支援活動の普及と定着	3,120,000
	富山らしさ発見塾	富山県	富山市	地域資源と地方新聞を活用した富山らしさ体験	1,000,000
	木更津商工会議所	千葉県	木更津市	木更津ご当地検定の実施	1,520,000
(公財)	日本科学技術振興財団	東京都	千代田区	「日常生活で活用される磁石の世界」に関する巡回展示の実施	13,200,000
(一財)	親学推進協会	東京都	千代田区	親学の推進体制整備	8,590,000
(財)	地方債協会	東京都	千代田区	地方債に関する研修会・講演会の開催 地方債に関する調査研究 地方債情報及び資料の収集整備等	12,730,000
(一財)	ジャパンエコー	東京都	千代田区	国際相互理解のための多言語による日本の社会情報の発信	150,000,000
(財)	日本相撲連盟	東京都	新宿区	相撲の普及振興	5,320,000
(公社)	被害者支援都民センター	東京都	新宿区	犯罪被害者へ直接的支援を実施するための人材育成等	5,600,000
(一社)	日本駆け込み寺	東京都	新宿区	DVや家庭内暴力等に悩む社会的弱者に対する相談・支援活動	41,090,000
(財)	小野田自然塾	東京都	中央区	「人は一人では生きられない」講演会の開催	2,530,000
(社)	日本観光振興協会	東京都	中央区	総合観光調査の実施等	19,440,000
(財)	地方自治研究機構	東京都	中央区	地方公共団体が対応を迫られている課題に関する調査研究 地域主権改革に対応した地方行政制度のあり方に関する調査研究等	22,240,000
(財)	日本音楽財団	東京都	港区	楽器貸与事業を通じた音楽文化の振興・普及等	264,300,000
(公財)	日本科学協会	東京都	港区	教育・研究図書有効活用プロジェクトの実施 科学振興ための研究助成と研究交流 体感型実験装置群による巡回展の開催等	354,380,000
(公財)	日本ゲートボール連合	東京都	港区	ゲートボールの振興 ゲートボール普及活動の推進	112,150,000
(公財)	笹川スポーツ財団	東京都	港区	スポーツ振興のための研究調査 スポーツ振興機関との連携等	387,990,000
(公財)	ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	東京都	港区	親子ふれあいプログラムの開催と地域指導者の養成	3,940,000
(特)	ユーラシア21研究所	東京都	港区	日露関係の新たな発展のための調査研究の推進	47,700,000
(特)	Future Dream Achievement	東京都	港区	就労困難者の地域雇用創出と受入れ企業への教育セミナーの開催	1,360,000
(公財)	中国残留孤児援護基金	東京都	港区	中国・サハリン残留日本人国籍取得支援	1,480,000
(公財)	世界平和研究所	東京都	港区	東アジアの安定的な将来環境構築に向けた調査研究	8,740,000
(特)	ヒューマンサービスセンター	東京都	港区	障害者を講師にしたDV等暴力被害者への回復支援プログラムの開催	1,480,000
(財)	全日本剣道道場連盟	東京都	大田区	剣道の普及振興等	57,880,000

●社会・生活一般

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(特)	21世紀構想研究会	東京都	江東区	全国学校給食甲子園の開催	6,060,000
(社)	青少年交友協会	東京都	豊島区	新宿-青梅43kmかち歩き大会の開催	4,150,000
(特)	放課後NPOアフタースクール	東京都	世田谷区	放課後プログラムの実施と検証	1,440,000
(公財)	オイスカ	東京都	杉並区	オイスカ西日本研修センターの修繕	7,560,000
(福)	日本国際社会事業団	東京都	目黒区	国境を越えた未成年者の家族再会援助	8,000,000
(特)	全国被害者支援ネットワーク	東京都	文京区	犯罪被害者等支援に関する人材育成 犯罪被害者等支援に関する広報啓発及び支援体制整備等	38,850,000
(特)	エンパワメントかながわ	神奈川県	横浜市	中学生向けデートDV予防プログラムの開発と提供	790,000
	NPOマーケティング研究所	神奈川県	横浜市	双方向・密着型マーケティング研修の実施	440,000
(特)	自然文化国際交流協会	長野県	北佐久郡立科町	小中学生による皮むき間伐プログラムの開発および実施	2,860,000
(公財)	芸術文化振興会	長野県	駒ヶ根市	私が選ぶ一点一絵画でコミュニケーション世代を超えた交流	440,000
(社)	被害者支援センターやまなし	山梨県	甲府市	犯罪被害者等に対する直接的支援活動の普及と定着	3,170,000
(公財)	名古屋フィルハーモニー交響楽団	愛知県	名古屋市	障害者のための交響楽コンサートの開催	12,230,000
(公財)	金沢子ども科学財団	石川県	金沢市	親子科学教室及びオープンスクールの開催	1,240,000
	金沢大学	石川県	金沢市	里山里海の生業と生態を学び教える「能登いきものマイスター」の養成	2,000,000
(財)	アジア太平洋観光交流センター	大阪府	大阪市	世界の観光統計の収集・分析及び情報提供	1,120,000
(財)	全日本なぎなた連盟	兵庫県	伊丹市	なぎなたの普及振興	4,690,000
(公財)	修武館	兵庫県	伊丹市	就学前武道教育の実践	1,170,000
(公社)	紀の国被害者支援センター	和歌山県	和歌山市	犯罪被害者等に対する直接的支援活動の普及と定着	3,070,000
(一社)	とっとり被害者支援センター	鳥取県	鳥取市	犯罪被害者等に対する直接的支援活動の普及と定着	2,970,000
(特)	こうち被害者支援センター	高知県	高知市	犯罪被害者等に対する直接的支援活動の普及と定着	3,300,000
(財)	西日本文化協会	福岡県	福岡市	離島の小中学校における芸術・芸能公演とワークショップの開催	2,480,000

計 201団体 234事業 3,294,490,000円



※2012年4月1日に決定した事業・団体の一覧です。  
 ※1つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれているため、団体の数の合計は一致しません。  
 ※団体の法人格の略称  
 (財):財団法人 (一財):一般財団法人 (公財):公益財団法人 (社):社団法人 (一社):一般社団法人 (公社):公益社団法人  
 (福):社会福祉法人 (特):特定非営利活動法人 (独法):独立行政法人 (学):学校法人

### ●船舶・海運技術の研究開発と産業の基盤強化

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
	室蘭工業大学	北海道	室蘭市	シップリサイクルの効率化のための切断機アタッチメントの開発	3,960,000
(一社)	日本海事検定協会	東京都	中央区	危険物の海上運送に関する調査研究	7,700,000
(一社)	日本船舶機関士協会	東京都	千代田区	内航海運の省エネルギーに係る運用調査研究開発	10,020,000
(社)	日本船用機関整備協会	東京都	千代田区	実技講習会の開催 船用機関整備士の資格検定等の開催	25,190,000
(社)	日本船舶品質管理協会	東京都	千代田区	認定事業場の品質管理向上のための人材養成 自由降下式救命艇で負傷者を安全に脱出させる方法の開発 マイクロフォグ(微細噴霧化)スプリンクラーヘッドの開発 個人用捜索救助用ビーコン(PLB)の技術開発 船用品等に関する法令研究及び情報提供等	116,860,000
(公社)	日本マリンエンジニアリング学会	東京都	港区	マリンエンジニアリング入門プログラムの構築	6,400,000
(公財)	東京エムオウユウ事務局	東京都	港区	国際海事機関(IMO)と連携した南米PSC地域組織への専門家派遣等	29,000,000
(財)	シップ・アンド・オーシャン財団	東京都	港区	北極海航路における船舶からの黒煙(ブラックカーボン)に関する調査研究事業 排出規制海域(ECA)設定による大気環境改善効果の算定	62,000,000
(社)	日本中小型造船工業会	東京都	港区	被災造船関連事業者への再生支援プロジェクト 造船所における設計技術者の育成 中小型船の居住区騒音対策のための研究開発 海外展示会への参加 進水式的一般公開等	127,900,000
(一社)	日本船舶電装協会	東京都	港区	小型船舶等の電気設備工事ハンドブックの改訂 船舶の電気設備に関する技術指導等の実施等	70,500,000
(社)	日本造船協力事業者団体連合会	東京都	港区	出張型災害再現実験教育 安全管理者に対する危険排除のノウハウ等の伝承等	124,500,000
	日本船舶輸出組合	東京都	港区	国際海事展への参加	28,100,000
(財)	舟艇協会	東京都	港区	"Made in Japan プレジャーボート"の新興国市場参入に関する調査	10,330,000
(一財)	日本船舶技術研究協会	東京都	港区	船舶関係工業標準化 船舶建造高品質化・効率化技術の調査研究(レーザー溶接技術の調査研究) 造船関係海外情報収集及び海外業務協力 船舶関係諸基準に関する調査研究等	996,970,000
(社)	日本船用工業会	東京都	港区	SEA JAPAN 2012 展示会への海事クラスターとしての参加 中国における船用工業製品に係わる模倣品防止対策 高圧高信頼性ロータリーベーン式舵取機の技術開発 排熱回収型サイレンサに関する技術開発(実船搭載試験) 高感度軸受け磨耗センサーの技術開発 内航船ディーゼル主機関の排熱を利用した主機燃料油加熱システムに関する技術開発(実船試験) 次世代型小型高速操舵装置の技術開発 2サイクル大形機関搭載船 ハイブリッド推進システムの技術開発 環境負荷を大幅に低減する船用ガスエンジンの技術開発 船用工業の海外海事展への参加・広報等	368,900,000
	東京大学	東京都	文京区	船舶建造高品質化・効率化技術の調査研究(工程管理システムの調査研究)	18,970,000

### ●海洋に関する研究及び情報・体制の整備

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(一財)	日本水路協会	東京都	大田区	海図国際基準の情報収集と国際的な海図専門家の育成 水路分野の国際的動向に関する調査研究等	56,810,000
(財)	シップ・アンド・オーシャン財団	東京都	港区	排他的経済水域における航行等の活動に関する研究事業 東アジア海域における安全保障環境に関する研究事業 海洋環境に関する調査研究事業 海洋教育普及の実現に向けた戦略的研究及び条件整備事業 海洋の総合管理に関する調査研究事業 大陸棚の延長に伴う課題の調査研究事業 海洋関連分野における国際協力の推進事業	475,610,000
	お茶の水女子大学	東京都	文京区	海を教室に届ける小・中・高校の海洋教育カリキュラム策定と実施(日本財団海洋教育促進プログラム)	20,000,000
(財)	熱帯海洋生態研究振興財団	東京都	品川区	安定かつ生態学的機能の高いサンゴ群集からなるサンゴ礁の修復技術の開発	11,200,000
	横浜国立大学	神奈川県	横浜市	「統合的海洋管理プログラム」の設置(日本財団講座)	29,000,000
	京都大学	京都府	京都市	森里海連環学教育プロジェクト(日本財団講座)	148,550,000
	岡山大学	岡山県	岡山市	内海域における海洋教育研究拠点の構築と海洋教育の推進(日本財団海洋教育促進プログラム)	19,200,000
	琉球大学	沖縄県	中頭郡西原町	海を活かした教育に関する実践研究(日本財団海洋教育促進プログラム)	57,000,000

### ●航行の安全確保及び海上災害対策

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(財)	海と渚環境美化・油濁対策機構	東京都	文京区	漁場油濁防除清掃	8,100,000
(公社)	日本水難救済会	東京都	千代田区	海難救助訓練 救助出動報奨等	95,600,000
(財)	海難審判協会	東京都	千代田区	海難審判扶助等	37,200,000
(社)	日本海員救済会	東京都	中央区	医療機器の整備	43,850,000
(財)	海上保安協会	東京都	中央区	東南アジア海上保安機関の能力向上啓発 海上保安協力員の活動推進 民間組織による海上保安の推進(海守) 海上保安大学の国際拠点化 アジア海域の安全確保・環境保全のための海上保安能力の向上等	257,770,000
(社)	日本海難防止協会	東京都	港区	海難多発海域における安全対策の構築に関する調査研究 大震災および大津波来襲時の航行安全対策に関する調査研究 アセアン地域におけるHNS事故対応体制の強化 漂着ゴミの油化に関する広域社会実験 第8回アジア海上保安機関長官級会合 海事の国際的動向に関する調査研究 海上安全に関する国際情報収集活動 海難防止等情報誌の発行・配布等	361,890,000
(特)	日本ライフセービング協会	東京都	港区	ライフセービング活動の基盤強化にかかる器材配備 ジュニアライフセービング教室の開催および指導者養成プログラムの実施等	18,290,000
(公社)	関東小型船安全協会	神奈川県	横浜市	小型船の安全確保	4,160,000
(独法)	海上防災防止センター	神奈川県	横浜市	海上防災訓練の充実強化	5,500,000
(公社)	中部小型船安全協会	愛知県	名古屋	小型船舶の安全確保	3,770,000





●航行の安全確保及び海上災害対策

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(社)	関西小型船安全協会	兵庫県	西宮市	小型船舶の安全確保	3,690,000
(社)	瀬戸内海小型船安全協会	広島県	広島市	小型船舶の安全確保	6,000,000
(社)	九州北部小型船安全協会	福岡県	北九州市	小型船舶の安全確保	5,000,000

●海・船に関する国民の理解促進

(単位:円)

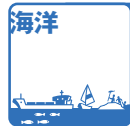
団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
	小樽ライフセービングクラブ	北海道	札幌市	積丹における地域連携事業(海の安全づくり)	1,930,000
	ほっかいどう海の学校	北海道	札幌市	積丹における地域連携事業(海の里づくり)	3,960,000
				積丹における地域連携事業(漁師による魅力発信)	
	Orca.org さかまた組	北海道	室蘭市	道東・釧路における地域連携事業(イベントの企画・実施)	2,000,000
(特)	語りつく青函連絡船の会	北海道	函館市	海と船の企画展「青函連絡船72万8239航海の記録」	2,000,000
	現代版北前船プロジェクト実行委員会	北海道	小樽市	積丹における地域連携事業(海の体験観光コンテンツづくり)	1,980,000
	漂着アザランの会	北海道	中川郡	道東・釧路における地域連携事業(海洋生物調査とイベントの実施)	2,000,000
(特)	Bonos	北海道	釧路市	道東・釧路における地域連携事業(運営と団体の育成)	1,170,000
(特)	あおもりみなとクラブ	青森県	青森市	海と船の企画展「機械遺産認定記念-青函連絡船と可動橋写真展」	3,900,000
(公財)	みちのく北方漁船博物館財団	青森県	青森市	海と船の企画展「よみがえった北前船の道-みちのく丸日本海周航記録写真展」	2,960,000
	東北大学漕艇部	宮城県	仙台市	地域資源を活かした水に親しむ機会創出	2,000,000
	いわき地域環境科学会	福島県	いわき市	いわき海岸の保全と環境学習プロジェクト	2,000,000
(特)	アートNPOヒミング	富山県	氷見市	富山県氷見市におけるサステナブルアートプロジェクトヒミング2012「水辺の文化拠点計画」	13,440,000
(福)	コミュニティーネットワークふくい	福井県	福井市	渚の交番準備事業(福井・小浜)	6,800,000
(財)	いばらき文化振興財団	茨城県	水戸市	海と船の企画展「イルカ展」	7,160,000
(特)	日本プロライフガード協会	千葉県	長生郡白子町	渚の交番準備事業(千葉・九十九里)	4,360,000
(特)	三番瀬環境市民センター	千葉県	市川市	渚の交番設置に向けた現地調査(千葉・三番瀬)	17,400,000
				渚の交番準備事業(千葉・三番瀬)	
(一財)	金谷美術館	千葉県	富津市	海と船の企画展「藤原幸一 みんなの地球、つながる生命」	3,200,000
	いすみ市観光協会	千葉県	いすみ市	渚の交番準備事業(千葉・九十九里)	1,300,000
	東京海洋大学附属図書館	東京都	港区	海と船の企画展「海洋学者 宇田道隆」	5,210,000
(公財)	ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	東京都	港区	水の事故をゼロにするための周知活動の実施	869,030,000
				地域海洋センターおよび海洋クラブの施設整備	
				海洋性レクリエーション指導員の養成	
				海洋体験学習の実施	
(財)	日本海事科学振興財団	東京都	品川区	海と船の博物館ネットワーク活動	409,970,000
				屋外展示資料の保存整備	
				博物館の機能整備等	
(公財)	日本セーリング連盟	東京都	渋谷区	セーリング体験を通じた親水活動の普及	5,280,000
(社)	日本マリーナ・ビーチ協会	東京都	千代田区	海の魅力の再発見と体験乗船学習の推進	1,940,000
(公財)	日本海事広報協会	東京都	中央区	青少年の海事意識啓発等	76,900,000
(特)	日本国際湿地保全連合	東京都	中央区	干潟の市民調査と人材育成	2,000,000
(特)	日本ビーチ文化振興協会	東京都	中央区	新たな海辺文化の創造を通じた地域コミュニティの再生	11,400,000
(特)	海のくに・日本	東京都	中央区	小学生を対象とする国境教育の実施	5,000,000
(一社)	東京都港湾振興協会	東京都	江東区	小学生等を対象とした海事施設等見学研修の実施	3,320,000

●海・船に関する国民の理解促進

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
	海と漁の体験研究所	東京都	杉並区	積丹町における地域連携事業(海洋教育の推進)	1,890,000
(特)	生態工房	東京都	杉並区	江戸前干潟モニタリングによる市民参加型・持続可能な保全活動の構築「がたモニ」	1,950,000
	日本橋川・神田川を漫漕する会	東京都	杉並区	大学ポーター部OBによる小・中学生へのボート教室の実施	2,000,000
	共立メンテナンス「渚の交番」推進室	東京都	千代田区	渚の交番準備事業(沖縄・北谷)	2,000,000
	野外教育事業所ワンパク大学	東京都	新宿区	三宅島復興を担う海洋自然体験活動を普及するための指導者養成事業	1,510,000
	鎌倉マリンスポーツ連盟	神奈川県	鎌倉市	渚の交番準備事業(神奈川・鎌倉)	500,000
(特)	JPWA	神奈川県	三浦郡葉山町	渚の交番準備事業(静岡・御前崎)	14,880,000
(特)	オーシャンファミリー海洋自然体験センター	神奈川県	三浦郡葉山町	未就学児の海辺の自然体験活動の教育及び医学的な検証と指導法の構築	1,120,000
(公財)	帆船日本丸記念財団	神奈川県	横浜市	海と船の企画展「日本の客船ポスター展2」	9,280,000
				海と船の企画展「横浜港観光名所紹介」	
(一社)	横浜水辺のまちづくり協議会	神奈川県	横浜市	水辺利用促進のための環境・システム整備	5,370,000
(財)	横浜市ふるさと歴史財団	神奈川県	横浜市	海と船の企画展「生麦事件と横浜の村々」	1,000,000
(財)	三笠保存会	神奈川県	横須賀市	海と船の企画展「海とともに生きる-もつと海を知らう-」	4,520,000
(学)	東海大学海洋科学博物館	静岡県	静岡市	海と船の企画展「ナイト・アクアリウム-夜の生きものを見てみよう-」	1,960,000
(財)	名古屋みなと振興財団	愛知県	名古屋市	海と船の企画展「名古屋港の最先端と日本一」	4,000,000
(財)	東海水産科学協会 海の博物館	三重県	鳥羽市	海と船の企画展「海の祭りが人々を海へ呼び戻す-三重の海村の130の祭り-」	3,110,000
				海と船の企画展「大漁と豊漁-三重の漁村に残る記録から-」	
(公財)	滋賀県文化財保護協会	滋賀県	近江八幡市	海と船の企画展「船が結ぶ絆-船の文化が示す人・自然・共生-」	4,520,000
(一社)	torindo	京都府	舞鶴市	まいづるRB「種は船 船で伝える、海の文化」舞鶴・新潟 航海プロジェクト	21,000,000
	冒険あそび倉庫	和歌山県	和歌山市	「津波防災学習」海岸清掃と海の工作編	1,090,000
(特)	浜田ライフセービングクラブ	島根県	浜田市	渚の交番準備事業(島根・浜田)	8,060,000
(公財)	琴平海洋会館	香川県	仲多度郡琴平町	琴平海洋博物館(海の科学館)の改修等	23,910,000
(財)	高知文化振興事業団横山隆一記念まんが館	高知県	高知市	海と船の企画展「黒潮からのメッセージ-まんがと科学のコラボレーション-」	8,000,000
(社)	桂浜水族館	高知県	高知市	海と船の企画展「アカメ展」	1,820,000
(社)	土佐清水市観光協会	高知県	土佐清水市	海と船の企画展「~海ではじまり、海でつながる~交流展」	4,430,000
(財)	松浦史料博物館	長崎県	平戸市	海と船の企画展「船乗りが伝えた海外の酒」	1,820,000
(特)	おおいた環境保全フォーラム	大分県	大分市	大分県における地域協働コンソーシアムによるウミガメの保護と海の環境保全活動	2,000,000
	大分ライフセービングクラブ	大分県	大分市	渚の交番準備事業(大分・大分)	1,210,000
	潮っ子ウミガメ隊	宮崎県	日南市	日南海岸における海洋環境保護活動及び「渚の交番」を活用した自然保護推進	810,000
(特)	宮崎くじら研究会	宮崎県	宮崎市	漂着クジラを活用する海の環境学習活動	770,000
(特)	宮崎ライフセービングクラブ	宮崎県	宮崎市	渚の交番運営事業(宮崎・青島)	4,960,000
(特)	海の自然史研究所	沖縄県	中頭郡北谷町	社会教育機関を対象とする海洋教育セミナーの開催	6,000,000
(特)	ホールアース研究所沖縄事務所	沖縄県	名護市	帆かけサバニを地域資源として活用した名護湾地域活性化プロジェクト	1,980,000
	尖閣諸島文献資料編纂会	沖縄県	那覇市	尖閣諸島における漁業関係者へのヒアリング調査	2,000,000
(特)	沖縄エコツーリズム推進協議会	沖縄県	那覇市	地域連携による石垣島の活性化(学習プログラム開発支援と広報事業)	1,800,000
	石垣島沿岸レジャー安全協議会	沖縄県	石垣市	地域連携による石垣島の活性化(学習プログラム開発と人材育成事業)	1,800,000
	白保魚湧く海保全協議会	沖縄県	石垣市	地域連携による石垣島の活性化(サンゴ水槽学習開発と実施事業)	2,000,000
	八重山漁協観賞魚部会サンゴ養殖研究班	沖縄県	石垣市	地域連携による石垣島の活性化(サンゴ養殖体験学習の実施他)	2,000,000





## ●その他、海船に関する事業

(単位:円)

団体種別 略称	団体名	団体都道府県名	団体住所 市区町村	事業名	助成金額
(公財)	札幌交響楽団	北海道	札幌市	海の日記念チャリティコンサート～ふきのとう文庫支援～	4,000,000
(社)	山形交響楽協会	山形県	山形市	海の日記念チャリティコンサート～山形いのちの電話支援～	3,620,000
(公財)	社会貢献支援財団	東京都	港区	東日本大震災における救難・復旧活動への表彰等	162,700,000
(社)	日本モーターボート選手会	東京都	港区	勤労青少年水上スポーツセンターの運営	39,500,000
(公財)	日本科学協会	東京都	港区	海洋・船舶科学研究助成等	86,430,000
(財)	運輸政策研究機構	東京都	港区	鉄道による低炭素社会の実現に向けた研究推進 海上保安に関する国際協力・連携分野での 日米協調等の構築に関する調査 地球温暖化を踏まえたASEANの 長期交通行動計画に関する研究等	682,180,000
(一財)	ニッポンドットコム	東京都	千代田区	国際相互理解のための多言語による 日本の社会情報の発信(海洋)	150,000,000
(一財)	運輸振興協会	東京都	千代田区	運輸交通分野に関する周知啓発	39,700,000
(公財)	交通エコロジー・モビリティ財団	東京都	千代田区	海上交通バリアフリー施設整備助成	160,000,000
(社)	海外運輸協力協会	東京都	中央区	運輸分野における国際協力	33,000,000
(財)	日本貿易関係手続簡易化協会	東京都	中央区	貿易関係手続の簡易化及び効率化の推進	19,000,000
(特)	ETIC.	東京都	渋谷区	地域再生に挑む起業家型人材の発掘・育成事業 (地域イノベーター養成アカデミー)	15,650,000
(公社)	日本カヌー連盟	東京都	渋谷区	カヌーを活用した親水活動のための研修会の開催	4,280,000
(特)	共存の森ネットワーク	東京都	世田谷区	海川の名人の聞き書きを通じた青少年育成	6,280,000
(財)	東京フィルハーモニー交響楽団	東京都	新宿区	海の日記念チャリティコンサート～がん教育基金支援～	4,000,000
(学)	日本医科大学	東京都	文京区	海洋における多数傷病者事案への医療対応	2,000,000
(特)	水と緑の環境ネットワークの会	東京都	日野市	きれいな海で遊び隊プロジェクト	2,000,000
(特)	ウォーターリスクマネジメント協会	神奈川県	横浜市	青バイ隊プロジェクトの推進 (水上バイクレスキュー法の普及・技術向上)	17,140,000
(特)	パーソナルウォータークラフト安全協会	静岡県	湖西市	青バイ隊プロジェクトの推進(資機材配備)	14,750,000
(公財)	関西交通経済研究センター	大阪府	大阪市	関西圏の交通経済に関する周知啓発	19,000,000
(特)	しまの大学	愛媛県	上島町	地域における課題解決と活性化のための、 島内外をつなぐプラットフォームの構築	16,350,000
(財)	九州運輸振興センター	福岡県	福岡市	九州圏における海運振興関連施設整備等	87,080,000
(財)	九州交響楽団	福岡県	福岡市	海の日記念チャリティコンサート ～子どもにやさしいまちづくりネットワーク支援～	4,000,000
(特)	西日本環境ネットワーク	福岡県	北九州市	福岡海辺体験学校の開催	2,300,000
(特)	日本青バイ隊	佐賀県	伊万里市	青バイ隊プロジェクトの推進(ネットワーク構築)	6,060,000
(特)	おちかアイランドツーリズム協会	長崎県	北松浦郡	海の文化と島の生活を基盤とした 学校教育プログラムの開発	6,260,000

## ●東日本大震災・海からの視点の復興支援

(単位:円)

団体種別 略称	団体名	団体都道府県名	団体住所 市区町村	事業名	助成金額
(特)	ACTY	青森県	八戸市	海産物博覧会を通じた東北復興支援	6,840,000

計 127団体 203事業 6,896,290,000円

## ●海外での海洋関係事業

本事業は、年度内に随時審査を行い助成先を決定するため、2011年度の助成実績を掲載いたします。

団体名	所在地	事業名	助成金額	単位	レート	円換算
国際連合 法務部 海洋法課 (DOALOS)	アメリカ	世界の海洋秩序の発展に向けた人づくり事業 (2012-2013期)	739,888	米ドル	76.26	56,423,859円
カーディフ大学国際船員研究 センター(SIRC)	イギリス	世界的な海事社会科学の専門家育成のための 奨学金プロジェクト(2012期-2013期)	460,000	ポンド	135.30	62,238,000円
大洋水深総図(GEBCO)	イギリス	大洋水深図における専門家の育成(2012期-2013期)	570,000	米ドル	78.96	45,007,200円
国際海洋観測機構 (POGO)	カナダ	海洋観測研究所の連携体制を利用した専門家の育成と 国際共同研究の促進(2012-2013期)	647,800	米ドル	78.96	51,150,288円
世界海事大学(WMU)	スウェーデン	日本財団寄附講座の設置(2012-2013期)	495,770	ユーロ	111.25	55,154,412円
国際海洋法裁判所 (ITLOS)	ドイツ	国際海洋紛争解決を扱う専門家の育成 (2012期-2013期)	230,000	ユーロ	111.25	25,587,500円
国際海事大学連合 (IAMU)	日本	国際海事大学連合の活動推進:ネットワーク構築 (2012期-2013期)	61,000,000	円	-	-
		国際海事大学連合の活動推進:人材育成 (2012期-2013期)	480,000	米ドル	78.96	37,900,800円
国際海事法研究所 (IMLI)	マルタ	発展途上国の海事・海洋法関係者に対する 奨学金プロジェクト(2012期-2013期)	345,000	ユーロ	111.25	38,381,250円
		日本財団寄附講座の設置(2012期-2015期)	322,000	ユーロ	111.25	35,822,500円

計 8団体 10事業 468,665,809円





～海外における人道活動や人材育成への支援～  
本事業は、年度内に随時審査を行い助成先を決定するため、2011年度の助成実績を掲載いたします。

### ●BHN（ベーシック・ヒューマン・ニーズ）を充足する事業

団体名	所在地	事業名	助成金額	レート	円換算
ロチェスター工科大学／国立ろう工科大学	アメリカ	ASEAN地域を対象にした聴覚障害者の中等教育環境整備のための国際ネットワークの推進	700,000米ドル	78.96	55,272,000円
カンボジア・トラスト	イギリス	カンボジアの障害者に対する高等教育の普及	99,500米ドル	78.11	7,771,945円
		スリランカ北東部における義肢装具クリニックの運営	250,000米ドル	78.11	19,527,500円
国際視覚障害者教育評議会 (ICEVI)	インド	アジア太平洋4ヶ国における視覚障害学生への高等教育支援プロジェクト	211,900米ドル	76.35	16,178,565円
ナショナルフォーラム	インド	インドのハンセン病患者、回復者による会議“ナショナルフォーラム”の開催	58,900米ドル	83.02	4,889,878円
		インドのハンセン病患者、回復者による会議“ナショナルフォーラム”の活動推進	162,300米ドル	76.35	12,391,605円
インドネシア保健省	インドネシア	第3回ASEAN伝統医療会議の開催	170,500米ドル	83.02	14,154,910円
ハンセン病患者・回復者の尊厳回復支援	インドネシア	東南アジアハンセン病尊厳回復プロジェクト事務局	93,050米ドル	83.02	7,725,011円
ジャカルタ義肢装具士養成学校	インドネシア	インドネシアにおける義肢装具士養成プログラムの推進	1,754,500米ドル	78.11	137,043,995円
カンボジア義肢装具士養成学校 (CSPO)	カンボジア	アジア義肢装具士養成学校ネットワーク (APOS) の戦略的運営	55,000米ドル	78.11	4,296,050円
カンボジア伝統陶器プロジェクト	カンボジア	カンボジア伝統陶器復興プロジェクト	22,000,000円	-	-
カンボジア視覚障害者協会 (ABC)	カンボジア	カンボジア視覚障害者協会の強化活動の推進	83,900米ドル	78.11	6,553,429円
カンボジア伝統医療協会	カンボジア	カンボジア国立伝統医療学校における人材育成及び知識の集約	267,100米ドル	83.02	22,174,642円
教育支援センター絆	カンボジア	カンボジアにおける教育の質向上事業	719,000米ドル	77.45	55,686,550円
ケニアろう協会	ケニア	聴覚障害学生フォローアップ事業：ケニアのろう教育現場におけるケニア手話の普及・啓発活動の実施	35,000米ドル	83.02	2,905,700円
笹川アフリカ協会 (SAA)	スイス	SG2000農業プロジェクトの推進	6,500,000米ドル	82.02	533,130,000円
笹川アフリカ農業普及教育協会 (SAFE)	スイス	笹川アフリカ農業普及教育プログラム	1,800,000米ドル	73.60	132,480,000円
世界保健機関 (WHO)	スイス	ハンセン病制圧プロジェクトの推進	2,077,000米ドル	77.33	160,614,410円
スリランカ義肢装具士養成学校 (SLSPO)	スリランカ	スリランカにおける義肢装具士養成プログラムの推進	572,800米ドル	78.11	44,741,408円
セワランカ財団	スリランカ	スリランカ北部紛争復興地域における小中学校の改修	1,748,100米ドル	76.35	133,467,435円
アジア太平洋障害者センター財団 (APCD財団)	タイ	アジアにおける障害者のインクルーシブビジネスの推進	102,000米ドル	78.11	7,967,220円
		障害者の参画する農業ビジネスモデルの調査および推進	15,056,000円	-	-
障害者インターナショナルアジア太平洋評議会 (DPIAP)	タイ	ベトナムにおける障害者の自立生活支援プロジェクト	15,940,000円	-	-
女性の地位向上協会	タイ	タイにおける女性の地位向上協会複合施設の修繕・改修	220,200米ドル	76.35	16,812,270円
タイ保健省	タイ	タイにおける伝統医療普及モデルプロジェクトの実施	181,300米ドル	76.35	13,842,255円
マヒドン大学医学部シリラート病院	タイ	アジアの留学生を対象とした義肢装具士養成学士号プログラムの推進	441,400米ドル	83.02	36,645,028円
香港中文大学 (CUHK)	中国	アジア太平洋における手話言語学の普及及び手話辞書の作成	635,600米ドル	78.11	49,646,716円
		アジアの若手聴覚障害者リーダーのネットワーク構築を目的としたろう者ダイアログの開催	46,500米ドル	83.02	3,860,430円
ABCチャリティーコンサート実行委員会	日本	カンボジアチャリティーコンサートの開催	5,740,000円	-	-
(特)アジア教育友好協会 (AEFA)	日本	アジアの僻地における小学校建設	80,500,000円	-	-
(特)日本ASL協会	日本	日本財団聴覚障害者海外奨学金事業	50,070,000円	-	-
(福)日本盲人福祉委員会	日本	タイ国における視覚障害者へのマッサージ指導者養成	9,874,000円	-	-
モルハン (MORHAN)	ブラジル	ブラジルにおけるハンセン病無料電話相談サービスの提供	150,000米ドル	77.33	11,599,500円
世界保健機関 (WHO) ベトナム事務所	ベトナム	ベトナム伝統医療普及プロジェクトにおける調査及び技術指導	64,000米ドル	83.02	5,313,280円
ドンナイ省教員養成大学	ベトナム	ベトナムにおけるろう当事者教員の養成および手話による教育の普及	42,500米ドル	78.11	3,319,675円

### ●BHN（ベーシック・ヒューマン・ニーズ）を充足する事業

団体名	所在地	事業名	助成金額	レート	円換算
国立師範短期大学	ベトナム	ベトナム北部のろう者に対する中高等教育の普及	22,600米ドル	78.11	1,765,286円
ベトナム保健省伝統医療局	ベトナム	ベトナム伝統医療普及プロジェクトの推進	200,000米ドル	76.35	15,270,000円
セダナー (Saetanar)	ミャンマー	ミャンマーにおける学校建設を通じた地域開発	1,120,000米ドル	80.35	89,992,000円
ミャンマー障害者自立生活協会	ミャンマー	ミャンマー障害当事者リーダー研修と障害者・自助グループの設立	73,300米ドル	79.02	5,792,166円
ミャンマー保健省伝統医療局	ミャンマー	ミャンマー伝統医療普及プロジェクトの推進	23,800,000円	-	-
		ミャンマーに対する中古福祉車両の寄贈	15,660,000円	-	-

### ●非政府部門の交流による相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業

団体名	所在地	事業名	助成金額	レート	円換算
ア・パブリック・スペース	アメリカ	現代日本文学作品集の翻訳出版・寄贈事業	35,000米ドル	78.11	2,733,850円
イーストアングリア大学国際文芸翻訳センター	イギリス	現代日本理解促進のための翻訳者育成・ネットワーク化事業	53,300英ポンド	125.60	6,694,480円
グレイトブリテン・ササカワ財団	イギリス	英国の大学における日本研究支援	466,000英ポンド	125.75	58,599,500円
ロンドン大学東洋アフリカ学院	イギリス	現代日本理解促進のための翻訳者育成・ネットワーク化事業	55,500英ポンド	125.60	6,970,800円
福祉友の会	インドネシア	インドネシアに対する中古福祉車両の寄贈	40,000米ドル	77.45	3,098,000円
平和大学	コスタリカ	平和大学における平和構築のアジア人専門家の育成	1,628,100米ドル	79.54	129,499,074円
アジア・ダイアログ・ソサエティー	シンガポール	東南アジア諸国連合 (ASEAN) と民間非営利組織 (NGO) との共同事業の強化支援	95,000米ドル	73.60	6,992,000円
チュラロンコン大学アジア研究所	タイ	日本財団アジア・フェローシップ (APIフェローシップ) の推進	1,656,800米ドル	78.96	130,820,928円
フォーラム2000財団	チェコ	フォーラム2000会議の開催	259,400ユーロ	117.37	30,445,778円
北京大学国際関係学院	中国	北京大学による国際関係学の拠点作りと人材育成	67,225,000円	-	-
日本・トルコ・中央アジア友好協会 (JATCAFA)	トルコ	中央アジア出身のトルコ留学生のための奨学金支給及び日本理解促進事業	330,100米ドル	79.54	26,256,154円
(財)海外日系人協会	日本	日系人に対する日本留学の機会の提供	105,926,000円	-	-
日系ユースネットワーク事務局	日本	日系ユースネットワークの構築	19,588,000円	-	-
技能ボランティア海外派遣協会 (NISVA)	日本	日本人技能シニアボランティアの海外派遣	81,000,000円	-	-
(特)フィリピン日系人リーガルサポートセンター (PNLSC)	日本	フィリピン残留日本人2世の戸籍回復支援	22,616,000円	-	-
(社)ディレクトフォース	日本	在日の日本財団奨学生に対する研修・ネットワーク事業	2,945,000円	-	-
クライシス・マネージメント・イニシアティブ	フィンランド	パレスチナ安定化に向けた対話の促進と共通課題の提起	70,000ユーロ	103.19	7,223,300円
ヨルダン王立科学協会 (RSS)	ヨルダン	西アジア北アフリカ (WANA) 地域フォーラムの開催	500,000米ドル	83.02	41,510,000円

計 54団体 59事業 2,621,614,723円

# 日本財団の概要

代表者：会長 笹川陽平

所在地：〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

総合案内(コールセンター) Tel.03-6229-5111 Fax.03-6229-5110

公式サイト <http://www.nippon-foundation.or.jp>

携帯 <http://tnfd.jp>

設立年月日：1962年(昭和37年)10月1日

日本財団は、ボートレース事業からの拠出金をもとに、船舶の技術開発や海上の安全確保、福祉や教育の向上、人道援助や人材育成を通じた国際貢献など、人々のよりよい暮らしを支える活動を推進しています。

基本財産：288億円(2012年3月末日)

人員構成：役員10名 評議員9名

職員98名/平均年齢35.8歳(2012年4月1日現在)

役員		
役職名	氏名	
会長	笹川陽平	元・日本財団 理事長
理事長	尾形武寿	元・日本財団 常務理事
常務理事	海野光行	元・日本財団 海洋グループ長
常務理事	大野修一	元・日本財団 国際部長
常務理事	佐藤英夫	元・日本財団 国際協力グループ長
常務理事	田南立也	元・日本財団 国際協力グループ長
常務理事	前田 晃	元・日本財団 経営企画グループ長
監事	金子 明	元・日本財団 総務グループ長
監事	三浦一郎	元・日本財団 常務理事
監事(非常勤)	吉田 博	税理士
		計10名

評議員		
氏名		
新井哲二	丸亀市長	
河村幹夫	多摩大学統合リスクマネジメント研究所 所長	
下村のぶ子	(株)海竜社 代表取締役社長	
田久保忠衛	杏林大学 名誉教授	
千野境子	産経新聞社 特別記者	
皆川浩二	(一財)日本モーターボート競走会 会長	
屋山太郎	政治評論家	
米長邦雄	(公社)日本将棋連盟 会長・永世棋聖	
渡部昇一	上智大学 名誉教授	
		計9名

(五十音順/敬称略)

アドバイザー会議委員			
氏名		氏名	
小川健児	(一財)日本海事協会 名誉会長	松井義雄	読売新聞東京本社 顧問
鈴木富夫	出版倫理協議会 議長	マリ・クリスティーン	異文化コミュニケーター
高木 剛	(公財)国際労働財団 理事長	三好正也	(株)ミヨシ・ネットワークス代表取締役(CEO)
土井勝二	日本空港ビルデング(株) 代表取締役副社長		(元・経団連事務総長)
福永達夫	(社)日本モーターボート選手会 会長	山口果林	女優
		計9名	

(五十音順/敬称略)

# 日本財団の活動資金について

## BOAT RACEの売上金の2.5%

日本財団は、地方自治体が主催するボートレース事業からの拠出金をもとに活動しています。

拠出金は、ボートレースの売上金(舟券の売上金)の約2.5%にあたるもので、その配分は「モーターボート競走法(1951年制定)」の定めに従い厳正に行われています。

まず、売上金の75%が、的中舟券を購入されたお客さまに払い戻されます。残りの25%は主催者である地方自治体の管理下に置かれ、約1.3%が(一財)日本モーターボート競走会に、約2.5%が日本財団に、約1.1%が地方公共団体金融機構に交付されます。ここからボートレース場施設の管理費や選手への賞金など開催経費を除いた残額が、自治体の収益となり、公共サービスの充実のために役立てられます。

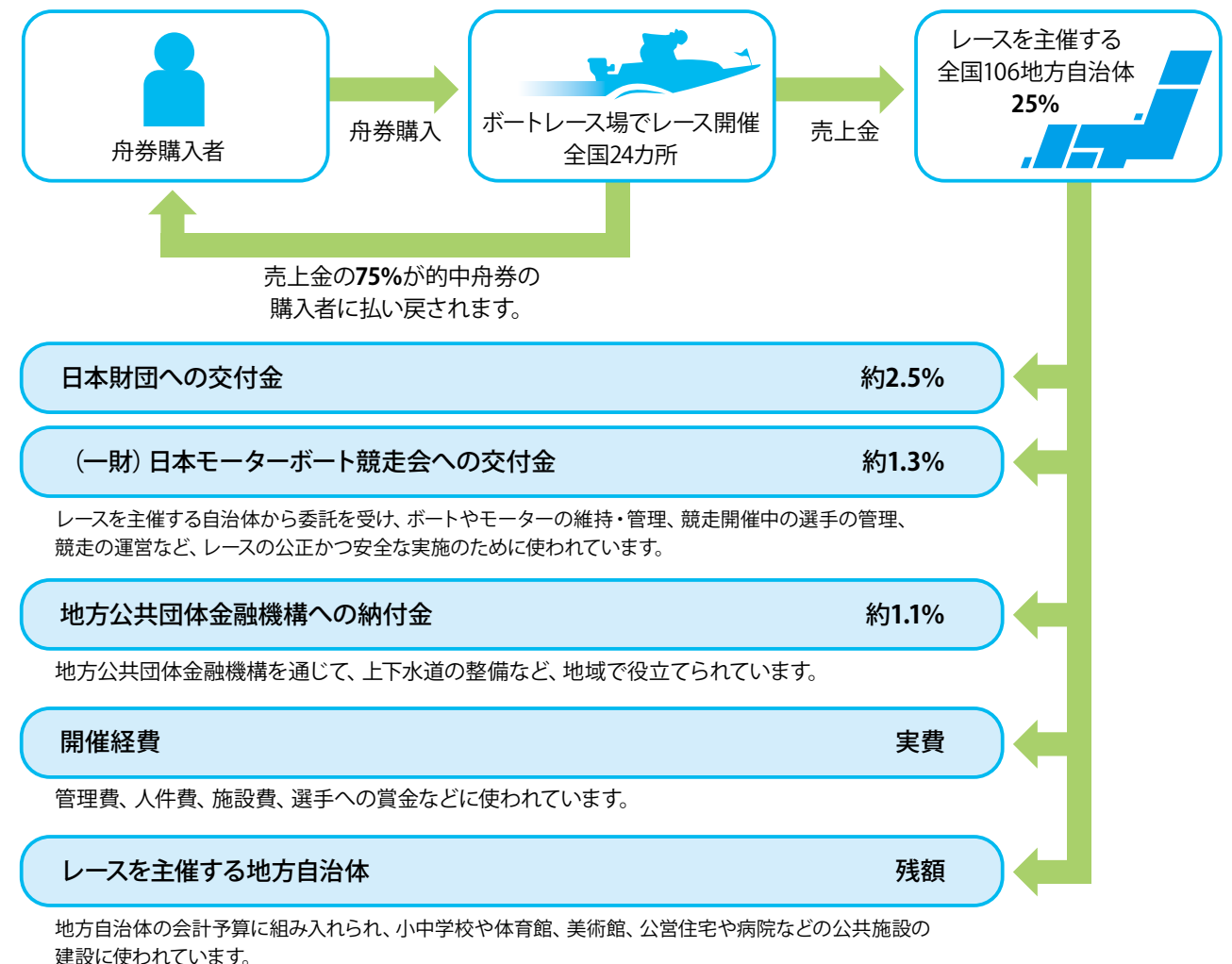
## BOAT RACEについて

1951年に制定されたモーターボート競走法に基づき、地方自治体が主催者となって全国24のボートレース場でレースを開催しています。

レースの運営は、主催者の自治体から委託を受けて(一財)日本モーターボート競走会が行っています。

## BOAT RACEの売上金の流れ

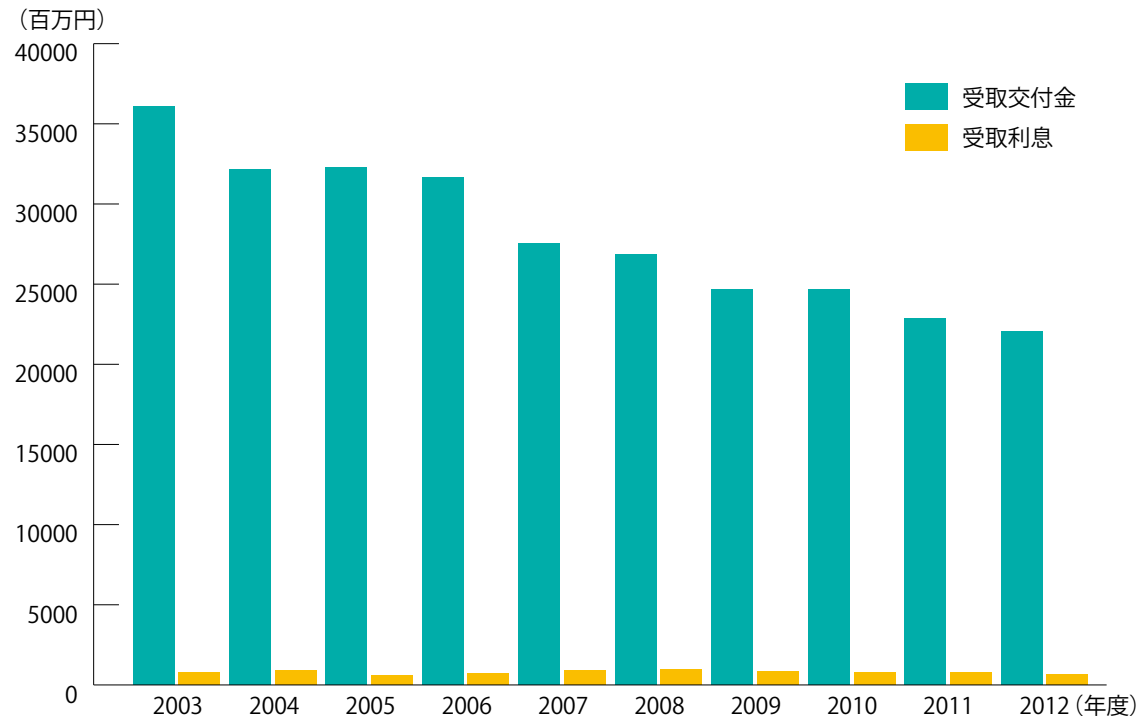
(2012年4月1日現在)





# 日本財団への交付金について

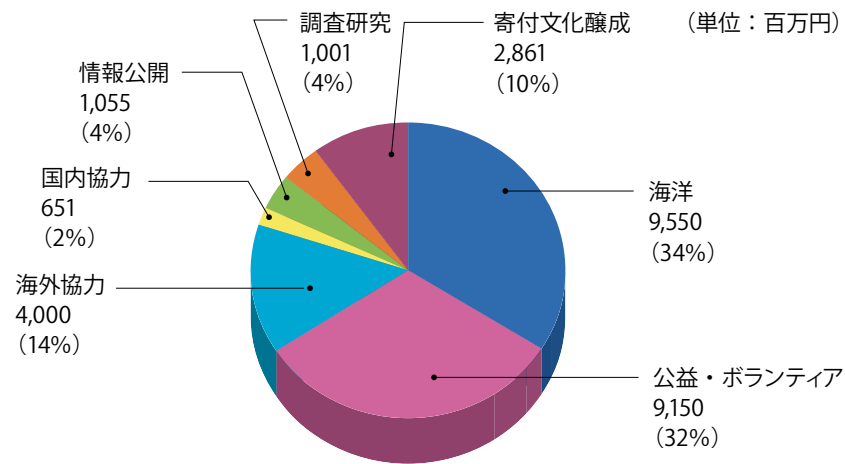
## (1) 受取交付金と受取利息の推移



年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
交付金収入	36,104	32,174	32,266	31,625	27,518	26,824	24,669	24,649	22,887	22,070
利息収入	760	875	615	739	898	976	833	777	768	678

※ 2011年度は見込み額。2012年度は予算額。(単位:百万円)

## (2) 2012年度 事業予算内訳



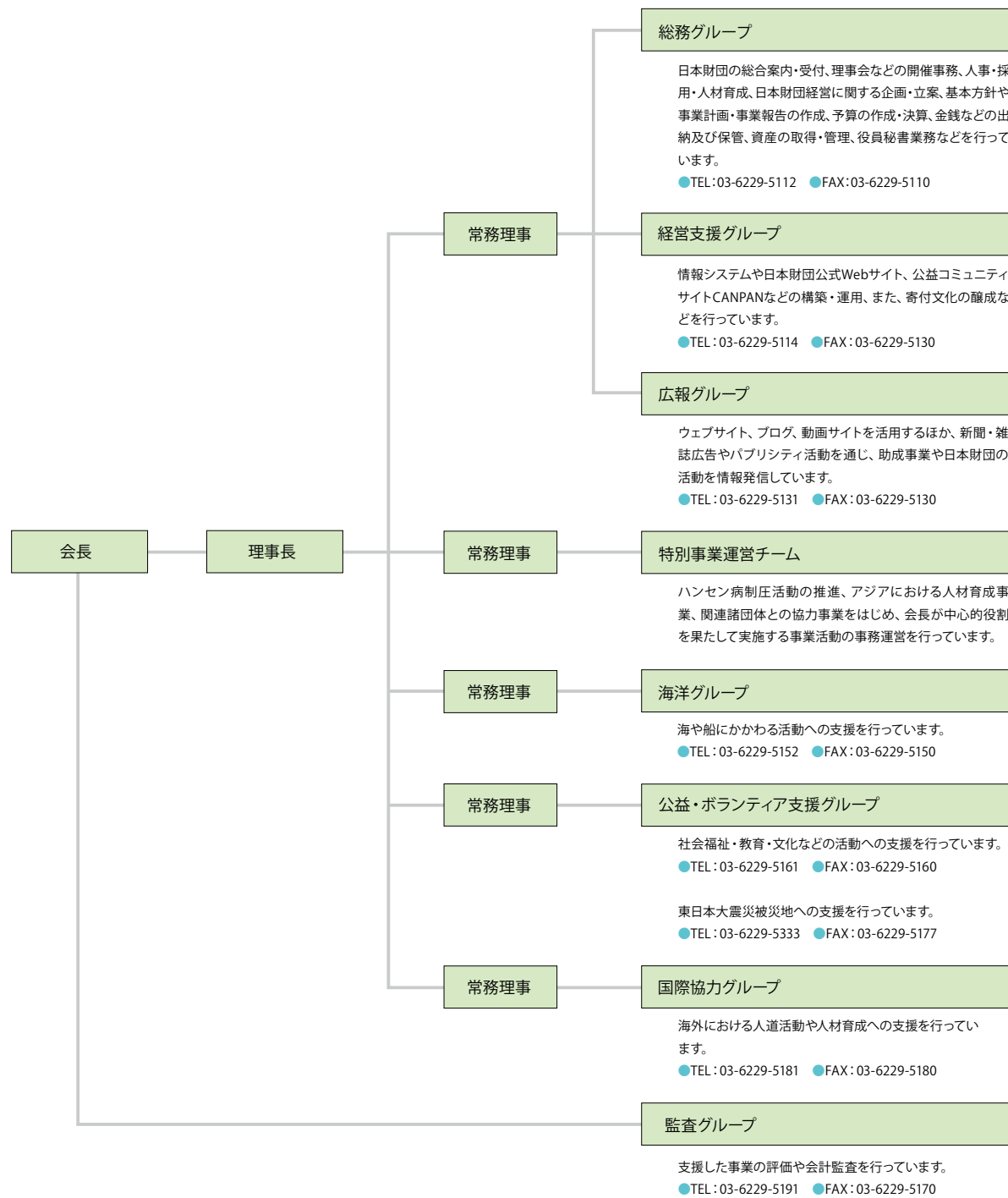
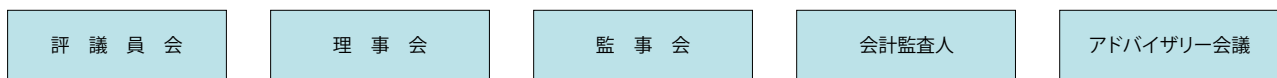
計 28,268 百万円 (貸付業務費を除く)

# 2012年度 収支予算

2012年4月1日から2013年3月31日まで (単位:千円)

科目	2012年度 予算額	2011年度 予算額	2011年度比 増減額(円)	2012年度 構成比(%)
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	123,359	130,268	▲ 6,909	0.4
基本財産利息	123,359	130,268	▲ 6,909	0.4
特定資産運用益	104,789	117,452	▲ 12,663	0.3
特定資産利息	104,789	117,452	▲ 12,663	0.3
受取交付金	27,275,274	29,173,770	▲ 1,898,496	88.2
受取交付金振替額	27,275,274	29,173,770	▲ 1,898,496	88.2
受取寄付金	2,761,000	4,000,000	▲ 1,239,000	8.9
受取寄付金振替額	2,761,000	4,000,000	▲ 1,239,000	8.9
事業収益	659,195	688,209	▲ 29,014	2.1
貸付利息	209,195	207,342	▲ 1,853	0.7
貸付利息	450,000	480,867	▲ 30,867	1.5
雑収益	15,276	11,968	▲ 3,308	0.0
受取利息	276	1,968	▲ 1,692	0.0
有価証券運用収益	0	0	0	0.0
為替差益	0	0	0	0.0
雑収益	15,000	10,000	▲ 5,000	0.1
雑収益振替額	0	0	0	0.0
経常収益計	30,938,893	34,121,667	▲ 3,182,774	100.0
(2) 経常費用				
事業費	29,779,232	32,971,811	▲ 3,192,579	96.3
貸付業務費	70,000	83,500	▲ 13,500	0.2
補助金	18,700,000	18,700,000	0	60.5
海外協力援助費	4,000,000	4,500,000	▲ 500,000	12.9
国内協力援助費	651,000	2,651,000	▲ 2,000,000	2.1
情報公開費	1,055,300	755,300	▲ 300,000	3.4
調査研究費	1,001,500	912,000	▲ 89,500	3.2
寄付文化醸成費	2,861,000	-	2,861,000	9.3
特別協賛金	0	0	0	0.0
ビル運営費	245,000	252,573	▲ 7,573	0.8
事業管理費	1,195,432	1,117,438	▲ 77,994	3.9
給与費	707,024	672,369	▲ 34,655	2.3
職員給	566,691	554,152	▲ 12,539	1.8
嘱託給	136,297	114,181	▲ 22,116	0.4
臨時雇賃金	4,036	4,036	0	0.1
福利厚生費	86,214	98,600	▲ 12,386	0.3
退職給付費用	88,400	24,912	▲ 63,488	0.3
調査費	25,695	29,757	▲ 4,062	0.1
減価償却費	226,099	229,881	▲ 3,782	0.7
雑費	62,000	61,919	▲ 81	0.2
支払寄付金	-	4,000,000	▲ 4,000,000	-
管理費	1,124,661	1,129,856	▲ 5,195	3.6
給与費	390,272	378,356	▲ 11,916	1.2
役員報酬	161,240	161,240	0	0.5
職員給	183,854	171,010	▲ 12,844	0.6
嘱託給	41,143	42,070	▲ 927	0.1
臨時雇賃金	4,035	4,036	▲ 1	0.0
福利厚生費	65,149	76,389	▲ 11,240	0.2
役員退職慰労金	23,000	74,805	▲ 51,805	0.1
退職給付費用	47,600	11,083	▲ 36,517	0.2
旅費交通費	55,259	56,965	▲ 1,706	0.2
事務諸費	238,650	238,162	▲ 488	0.8
諸謝金	37,888	43,488	▲ 5,600	0.1
調査費	8,750	8,750	0	0.0
減価償却費	54,219	28,815	▲ 25,404	0.2
雑費	203,874	213,043	▲ 9,169	0.6
雑支出	35,000	35,000	0	0.1
為替差損支出	0	0	0	0.0
雑支出	35,000	35,000	0	0.1
経常費用計	30,938,893	34,136,667	▲ 3,197,774	100.0
当期経常増減額	0	▲ 15,000	15,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	0	▲ 15,000	15,000	
法人税、住民税及び事業税支出	0	0	0	
税引後当期一般正味財産増減額	0	▲ 15,000	15,000	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	558,367	1,538,110	▲ 979,743	
一般正味財産期末残高	558,367	1,538,110	▲ 979,743	
II 指定正味財産増減の部				
受取交付金(指)	22,070,070	21,591,776	▲ 478,294	
受取寄付金(指)	1,508,000	4,000,000	▲ 2,492,000	
一般正味財産への振替額	▲ 30,036,274	▲ 33,173,770	3,137,496	
当期指定正味財産増減額	▲ 6,458,204	▲ 7,581,994	1,123,790	
指定正味財産期首残高	265,027,405	259,144,126	5,883,279	
指定正味財産期末残高	258,569,201	251,562,132	7,007,069	
III 正味財産期末残高	259,127,568	253,100,242	6,027,326	

# 組織図







**日本財団**  
The Nippon Foundation

〒107-8404 東京都港区赤坂 1-2-2  
Tel:03-6229-5111 Fax:03-6229-5110  
E-mail:cc@ps.nippon-foundation.or.jp



編集・制作 / 日本財団  
広報グループ 広報チーム  
デザイン / goodesign  
2012年4月1日

 PRINTED WITH  
**SOYINK**  
このパンフレットは天然植物油脂  
大豆油インキで印刷しています